

福岡地方検察庁、福岡区検察庁、宗像区検察庁、甘木区検察庁

総務課

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
3 職員の人事に関する事項	(4)国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書	①国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書	・贈与等報告書 ・提出件数調査票 ・提出者確認表(贈与等報告書) ・受理簿	人事(服務)	贈与等報告書	5年	廃棄		※延長を行った例規(抜出手本)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。		
		②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書	・株取引等報告書 ・提出者確認表(株取引等報告書) ・受理簿								
		③国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書	・所得等報告書 ・提出者確認表(所得等報告書) ・受理簿								
		④不動産取引に関する報告書	・不動産取引報告書								
	(5)身分証明に関する事項	⑦国家公務員ICカード身分証明書の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・管理台帳 ・発行台帳	人事(その他)	ICカード身分証管理台帳	5年	廃棄				
		⑧国家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書	・身分証明書発行申出書		ICカード身分証発行台帳 身分証明書管理	3年					
	(6)その他人事に関する事項	①その他人事に関する文書	・海外渡航承認申請 ・決定通知		海外渡航承認申請書	1年	廃棄				
	(7)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	③研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	研修	安全運転研修	3年	廃棄				
		④その他研修等に関する文書			若手事務官交流会	1年	廃棄				
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	②立案の検討に関する調査研究文書	例規	福岡地方検察庁例規	10年	廃棄 (行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)		※延長を行った例規(抜出手本)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。		
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案		土級庁例規	常用					
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集								
					福岡地方検察庁例規集						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	(5)歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅程表	庶務	歳出	旅程表	5年	廃棄	
			・旅行命令簿 ・出張計画書			旅行命令簿 出張計画書			
			・タクシー乗車券利用簿			タクシー乗車券利用簿	5年		
		(6)(5)に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)				調査実施関係資料	5年		
						タクシー乗車券関係書類	1年		
	(3)保管金に関すること	(1)保管金等に関する重要な文書	・徴収金保管簿 ・現金等出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)		保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿(徴収金保管者分) 小切手等検査簿(保管金)	5年	廃棄	
			・徴収金預り証			徴収金預り証(保管者用)	1年		
						徴収金預り証(日直事務室用)			
		(3)その他保管金等に関する文書							
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書	文書接受簿	5年	廃棄	
						現金等接受簿 親展文書等接受簿			
			・文書発送簿			文書発送簿	1年		
		(5)秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿		秘密文書管理簿		当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
			・文書等送付書			文書等送付書等	1年未満		
			・文書等受領書						
9 公印に関する事項	(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守者引継書	公印	会議・会同	公印管守者引継書	3年	廃棄	
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	(1)協議に関する文書	・開催通知	勤務時間	超過勤務時間	超過勤務令に関する文書	6年	廃棄	
						特例超過勤務に関する文書	3年		
12 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	(1)超過勤務令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	勤務時間	超過勤務時間	異動者の超過勤務状況連絡票			
			・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票						
			・異動者の超過勤務状況連絡票						
			・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿			管理職員特別勤務報告書	6年		
			・管理職員特別勤務報告書			犯則取締等手当実績整理簿			
		(3)特殊勤務等に関する文書	・犯則取締等手当実績整理簿			特殊勤務報告書			
			・特殊勤務報告書			死体処理手当実績整理簿			
			・死体処理手当実績整理簿						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
(2)出勤簿に関する事項	(2)出勤簿に関する事項	休暇等に関する文書	出勤簿	・出勤簿		出勤簿	5年	廃棄	
			休暇等に関する文書	・休暇簿		休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
				・休暇簿(介護休暇用)		休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年		
				・休暇簿(介護時間用)		休暇簿(介護時間用)	介護時間を得た日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年		
	(4)勤務時間の割り振りに関する事項	勤務時間の指定に関する文書	・計画表	年次(夏季)休暇計画表		3年			
			A班B班指定簿	時差通勤被指定者名簿		3年	廃棄		
			・申告・割振り簿(フレックスタイム) ・状況届 ・状況変更届	申告・割振り簿(フレックスタイム)					
	(5)テレワーク・在宅勤務に関する事項	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務	テレワーク勤務管理表		テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
			管理表						
	(6)育児休業等に関する事項	育児休業等に関する文書	育児休業承認請求書	育児休業承認請求書		育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
			・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書	育児短時間勤務承認請求書 育児時間承認請求書					
	(7)配偶者同行休業に関する事項	配偶者同行休業に関する文書	配偶者同行休業請求書	配偶者同行休業請求書		配偶者同行休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
	(8)自己啓発等休業に関する事項	自己啓発等休業に関する文書	自己啓発等休業承認請求書	自己啓発等休業承認請求書		自己啓発等休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
(9)代休日・週休日に関する事項	(1)代休日の指定に関する文書		・代休日指定簿	代休日指定簿		完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
				振替等通知簿					
	(2)週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書		・振替等通知書						
				超勤代休時間指定簿		3年			
	(4)超勤代休時間の指定に関する文書		・超勤代休時間指定簿						
	(5)その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		・週休日等勤務届	勤務届	1年末満				
			・振替日等勤務届						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
13		(1)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書 ②早出遅出勤務の請求に関する文書	・早出遅出勤務管理簿 ・早出遅出勤務等請求書		早出遅出勤務管理簿 早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年 早出遅出勤務によらなくなつた日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(1)休憩時間変更に関すること	休憩時間変更に関する文書	・休憩時間変更事由申出書		休憩時間変更事由申出書	3年		
		(2)その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・休日等勤務日誌		休日等勤務日誌	1年		
		(1)健康管理に関する事項	①健康管理に関する文書 ②健康管理医、健康管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書 ④健康診断に関する文書 ⑤心理的な負担の程度を把握するための検査に関する実施要領等の内規に関する文書	・健康診断事後措置記録票 ・健康管理医委嘱 ・定期健康診断実施・結果 ・特別健康診断実施・結果 ・心理的な負担の程度を把握するための検査による実施要領等の内規に関する文書	厚生	健康診断事後措置記録票 健康管理医委嘱 定期健康診断 特別健康診断 心理的な負担の程度を把握するための検査による実施要領	離職した日に係る特定日以後5年 指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年 3年 5年	廃棄	
14		(3)その他厚生に関する事項	その他厚生に関する文書	・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書		定期健康診断等報告書 国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書	1年	廃棄	
		(1)防災・警備に関する事項	①防災・防火に関する事項 ②自衛消防訓練に関する文書 ③防火管理者、火元責任者等の選定・指名に関する文書 ⑥自衛消防隊編成に関する文書 ⑦その他防災・防火に関する文書	・防災業務計画 ・防災会議 ・防災訓練・教育 ・自衛消防訓練に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書 ・自衛消防隊編成表 ・法務省緊急連絡網体制網通信訓練	防災警備	防災業務計画 防災訓練・教育 自衛消防訓練 火元責任者指名 自衛消防隊編成表 法務省緊急連絡網体制網通信訓練	5年 1年	廃棄	
		(2)警備に関する事項	①警備に関する文書 ②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・識別票、入庁票の管理 ・物品販売等許可申請書 ・駐車場使用許可申請書 ・共用庁舎使用申込書 ・警備に関する報告書 ・受付(面会)票 ・来庁予定者連絡票 ・入館受付簿 ・識別票貸与簿		識別票交付簿 庁舎管理規程等に基づく各種申請書 受付関連書類	1年 1年未満	廃棄	
16	庶務に関する事項	庶務手続に関する事項	①安全運転管理者等の届に関する文書	・安全運転管理者等に関する届出書		安全運転管理者等に関する届出書	解任した日に係る特定日以後1年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他庶務に関する文書	・自動車運転付加業務命令 ・自動車運行日誌 ・公務従事車両証明書発行状況一覧表 ・公務用カードに関する申請、照会、回答、返却			自動車運転付加業務命令 自動車運行日誌 公務従事車両証明書発行状況一覧表 公務用カードに関する申請、照会、回答、返却	1年		
20	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	③その他物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	物品管理	ICカード乗車券使用簿	5年	廃棄	
24	検察庁の組織に関する事項	(2)検察庁の組織運営に関すること	検察庁の組織運営に関する文書	・組織運営の検討に関する文書	組織	組織運営の検討に関する文書	3年	廃棄	
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届) ・外部サービス利用状況一覧 ・例外措置申請書 ・例外措置台帳 ・機密性3情報等の提供等の許可申請書	情報セキュリティ	情報セキュリティに関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿		外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
3 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	人事(定数・定員)	定員・定数綴	定員・定数綴	5年	廃棄	保存期間は、人事院規則1-34による		
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料					
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況等報告書					
		④欠員補充手続に関する文書	・報告書			その他他定員・定数に関する統計	3年				
		⑤部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			部門間配置転換職員の受入手続					
		⑥新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続					
		⑦職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書			常勤職員在職状況・休職状況・非常勤職員在職状況統計報告表					
		⑧技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告表					
	(2)任免に関すること	①人事院への協議結果に関する文書	・通知書	人事(任免)	人事院協議結果	人事院協議結果	10年	廃棄			
		②採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知 ・任命結果通知 ・採用候補者一覧表 ・採用面接の実施状況等連絡票			採用綴	5年				
		③検察官補職に関する文書	・上申書 ・通知書 ・検察官任免		採用候補者名簿に関する通知	発令上申書 発令通知書 係検事発令	5年				
		④人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続			検察官異動綴 検察事務官異動綴	1年				
		⑤検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書			検察官事務取扱発令上申書					
		⑥退職者の発令に関する文書及び定年前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手続 ・定年前早期退職手続			退職発令上申に関する綴 退職発令手続 定年前早期退職手続					
		⑦人事協議の経緯及び結果に関する文書	・協議・内議書 ・報告書 ・通知書			人事協議の経緯及び結果					
		⑧定年退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書 ・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書			定年退職者等の再任用綴 再任用候補者一覧 選考結果通知 再任用の実施状況報告					
		⑨60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			暫定再任用に関する明示書の写し・同意書		暫定再任用の終了した日に係る特定日以後3年			
		⑩翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書 定年退職日の通知書	6年 3年				
		⑪職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿			発令簿					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(1)法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書 (4)人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書 (5)広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書 (6)各種任用状況の調査及び報告に関する文書 (3)検察官適格審査に關すること (5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯 (6)職員の懲戒に關すること (7)職員の人事評価に關すること (8)検察官の人事評価に關すること (9)苦情相談及びハラスメントに關すること (10)職員の退職管理に關すること (11)人事記録に關すること (12)災害補償に關すること (13)身分証明に關すること (14)試験に關すること	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調査 ・人事交流記録 ・申告書 ・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知 ・任用状況調査票 ・障害者任免状況通報書 ・報告書 ・調査依頼 ・報告 ・審査結果 ・申請書 ・承認書 ・懲戒に係る文書 ・人事評価記録書 ・人事評価の実施に關する文書 ・調査表作成に係る文書 ・自己申告シート ・通知書 ・届出 ・提出 ・人事記録 ・人事記録追加記入申立書 ・移管書 ・送付書 ・報告書 ・認定書 ・補償 ・検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿 ・検察事務官証票の発行、交付に関する文書 ・検察技官身分証明書の発行、交付に関する文書 ・検察官記章の交付及び管理に関する文書 ・検察事務官記章の交付及び管理に関する文書 ・受験手続書類 ・受験結果通知 			法務省内組織間人事交流に関する綴 人事調査表(自己申告書) 広域人事異動調書 一般職の国家公務員の任用状況調査 障害者任免状況通報書			
				人事(サービス)	検察官適格審査会に関する通知等	5年	廃棄		
					兼業綴	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
					服務記録綴	5年	廃棄		
					人事評価記録書	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年	廃棄		
					人事評価の実施	5年			
					検察官調査表実施	5年	廃棄		
					自己申告シート	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年			
					各種ハラスマントに関するファイル	3年	廃棄		
					相談員名簿				
					職員の退職管理に関する通知及び届出	3年	廃棄		
				人事(記録)	人事記録	永久	廃棄		
					人事記録追加記入申立書	1年			
					人事記録移管書				
					人事記録送付書				
				人事(災害補償)	公務災害に関する綴	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
					検察官身分証明書交付名簿	5年	廃棄		
					検察事務官証票交付簿				
					検察事務官証票台帳				
					検察技官証票交付簿				
					検察技官証票台帳				
					検察官記章送付書				
					検察官記章再貸与申請書				
					検察官記章返還書				
					検察事務官記章交付簿				
					検察事務官記章台帳				
					検察官特別考試受験手続	3年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
(06)人事データファイルに関すること	(06)人事データファイルに関すること	②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			副検事選考受験手続				
		③その他試験に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			簡易裁判所判事への推薦手続	1年			
		(06)人事データファイルに関すること	職員の入事情報データ			人事データファイル	3年	廃棄		
	(07)公益通報に関すること	①公益通報の事務処理に関する経緯に関する文書	・受理・処理簿 ・受理・不受理通知書 ・調査開始・不開始通知書 ・調査結果等通知書 ・情報受理通知書			公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理	5年	廃棄		
		②公益通報の統計に関する文書	・公益通報等運用実績統計表			公益通報等運用実績統計表	3年	廃棄		
		(08)旧姓使用に関すること	①旧姓使用職員の一覧			旧姓使用職員一覧表	1年	廃棄		
	(09)雇用保険・社会保険に関すること	②旧姓使用の開始及び中止に関する文書	・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書			旧姓使用関係綴	3年	廃棄		
		(09)雇用保険・社会保険に関すること	①職員の雇用保険に関する文書			職員の雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後4年	廃棄		
		②その他雇用保険に関する文書	・適用事業所設置届 ・事業主事業所各種変更届 ・通知書			その他雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後2年			
(20)その他人事に関すること	(20)その他人事に関すること	③健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・離職証明書 ・通知書			健康保険・厚生年金保険に関する書類				
		(20)その他人事に関すること	④弁護士会等への委員等の推薦に関する文書			弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書	1年	廃棄		
		(20)その他人事に関すること	・申請書			人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	完結した日に係る特定日以後1年			
	(21)俸給に関すること	⑤その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿				1年未満	廃棄		
		(21)俸給に関すること	①採用時の初任給を決定した文書			給与(俸給)	初任給決定調書	離職の日から5年		
		(21)俸給に関すること	②給与関係法規の改正に伴い、改正後の俸給を決定した文書				俸給切替調書	10年		
		(21)俸給に関すること	③給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書				在職者調整調書			
		(21)俸給に関すること	④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書				俸給表異動の際の再計算書			
		(21)俸給に関すること	⑤昇給に関する文書				昇給発令者等名簿 検察官俸給綴 検察事務官俸給綴			
		(21)俸給に関すること	⑥昇格に関する文書				昇格申出書			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・名簿			平成17年改正法附則第3条関係発令名簿 平成17年改正法附則第11条関係発令名簿 給与法附則第8項適用者名簿 平成26年改正法附則第6条関係発令名簿 平成26年改正法附則第7条関係発令名簿			
		⑧復職する職員の復職後の俸給を決定した文書	・俸給決定			復職時調整調書			
		⑨当該庁における級別定数に応じた人員構成を調査した文書	・調査結果			級別定数現況調書	5年		
		⑩検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書	・検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書			検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係			
		⑪個々の職員の級号俸等を記載した文書	・調査結果			個人別級号俸等調査表	3年		
	⑫退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	・調査結果	給与(手当)	国家公務員退職手当実態調査票 退職予定者名簿 定年退職者調書 応募申請者名簿	支給制限 その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	廃棄		
	⑬その他手当に関すること	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書	・認定に係る届出		扶養親族届(不具備分)	届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年	廃棄		
		②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書	・認定に係る届出		通勤届(不具備分)				
		③個々の職員の住居手当認定に係る届出書	・認定に係る届出		住居届(不具備分)				
		④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書	・認定に係る届出		単身赴任届(不具備分)				
		⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿		扶養手当認定簿(不具備分)	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年			
		⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿		通勤手当認定簿(不具備分)				
		⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿		住居手当認定簿(不具備分)				
		⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿		単身赴任手当認定簿(不具備分)				
		⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認		手当の事後確認書(不具備分)				
		⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書	・勤務条件の通知		併任官職に基づく手当支給に係る通知者名簿	通知する日に係る特定日以降5年			
		⑪広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査		広域異動手当支給調書(不具備分)	支給しなくなった日に係る特定日以後5年			
		⑫初任給調整手当の支給状況を調査した文書	・調査		初任給調整手当支給調書(不具備分)	支給しなくなった日に係る特定日以後10年			
		⑬期末手当全般に係る文書	・期末手当全般		期末・勤勉手当綴	5年			
		⑭個々の職員の勤勉手当の支給額の決定内容が記載された文書	・支給決定		期末・勤勉手当綴				
		⑮退職手当の支給額を記載した文書	・調書		退職手当支給に関する綴				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			⑧源泉徴収に関する文書 •給与支払状況報告書関係文書 •源泉徴収票 •給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書 •保険料の控除に関する申告書 •基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 •住宅借入金等特別控除に関する申告書 •扶養親族の控除に関する申告書 •退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 ⑩特別徴収税額に関する文書 •特別徴収税額通知書			給与支払状況報告書関係文書 •源泉徴収票 給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書 保険料の控除に関する申告書 基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 •住宅借入金等特別控除に関する申告書 •扶養親族の控除に関する申告書 •退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 特別徴収税額通知書	7年 提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年 3年		
6	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル 管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 •個人情報ファイル簿 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 •文書接受簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 •文書発送簿 •文書通付簿 •文書使送簿 ⑤秘密文書の保存等に関する文書 •秘密文書管理簿 •秘密文書等処理簿 •秘密文書保管簿 ⑥文書の廃棄等に関する文書 •廃棄目録 •廃棄報告書 •レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 •移管に係る決裁文書及びその資料 •行政文書管理規則第26条に基づく報告書 •内閣府に対する紛失等に関する連絡 ⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 •標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 •標準文書保存期間基準 ⑨その他文書の管理等に関する文書 •秘密文書の指定期間の延長・解除通知書		文書 個人情報保護 文書 行政文書 ⑧会議・監査に関する事項 (1)監査・監察に関する重要な経緯 (2)監査・監察の実施、結果に関する報告書 (3)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること (4)超過勤務等に関すること (5)休暇等に関すること	行政文書ファイル管理簿 個人情報ファイル簿 文書接受簿 •現金等接受簿 •親戚文書等接受簿 文書発送簿 秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿 •秘密文書保管簿 行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄) 公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準 文書管理担当者指定通知 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	常用 5年 1年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年 5年 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄) 完結した日に係る特定日以後5年 10年 常用 3年 1年 廃棄		
8	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	②監査・監察の実施、結果に関する報告書		監査	人事院監査	5年	廃棄	
11	会議・会同に関する事項	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること		会議・会同	事務担当者協議会	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満	廃棄	
12	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	④勤務時間報告に関する文書	勤務時間	勤務時間	勤務時間報告書	6年	廃棄	
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書			病休者等報告書	3年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
13 表彰・栄典に関する事項	(1)栄典に関すること	①春秋叙勲候補者の推薦手続に関する文書	・照会書 ・回答書 ・通知書		人事(表彰・栄典)	生存者叙勲手続	10年	廃棄		
		②叙位・叙勲の詮議手続に関する文書	・上申書 ・通知書			叙位・叙勲上申手続				
	(2)表彰に関すること	①各種表彰状の授与手続に関する文書	・内申書 ・表彰決裁			永年勤続・成績優秀者表彰	5年	廃棄		
		②各種感謝状の贈呈手続に関する文書	・申出書 ・交付決定			感謝状				
23 檢察庁内における委員会等に関する事項	(1)検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知		企画調査	検察事務官等待遇改善委員会	3年	廃棄		
		②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書			男女共同参画推進委員会				
	(2)その他検察庁内における委員会等に関する事項	②その他検察庁内における委員会等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付			委員会に関するファイル	1年未満	廃棄		
		②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・幹部職員一覧表 ・事務分担表			組織				
24 檢察庁の組織に関する事項	(1)検察庁の組織に関する事項	②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票			特定個人情報ファイル取扱状況把握票	1年未満	廃棄		
26 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	(3)個人情報保護事務に関する事項	②特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票			特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届)		情報セキュリティ	情報セキュリティに関する届出書・許可申請書	3年	廃棄		
		③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿				

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 公示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	(2)立案の検討に関する調査研究文書			例規	福岡地方検察庁例規	10年	廃棄 (行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		(3)制定又は改廃のための決裁文書			・訓令案 ・通達案				
		(4)訓令・通達等			・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡		上級庁例規	常用	
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他決算に関する重要な経緯	(1)歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書			歳入	現金出納簿(収入官吏)	5年	廃棄	
		(2)歳入に関する文書				現金出納簿(収入官吏) 収入金現金出納計算書 歳入決算報告書 歳入決算純計額報告書 歳入決算見込純計額報告書 徴収簿 歳入金調定原簿 不納欠損整理簿 徴収整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書 歳入金調定原簿 不納欠損整理簿 徴収整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書 振替済通知書	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> ・入力取消決議書 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表 ・領収済通知書受理内訳表 ・現金払込仕訳書 ・歳入金日計表 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し 			<input type="checkbox"/> 入力取消決議書 <input type="checkbox"/> 過誤納額整理簿 <input type="checkbox"/> 徴収済額報告書 <input type="checkbox"/> 領収済通知書(国庫金) <input type="checkbox"/> 領収済通知書集計表・領収済通知書 <input type="checkbox"/> 領収済通知書受理内訳表 <input type="checkbox"/> 現金払込仕訳書 <input type="checkbox"/> 歳入金日計表 <input checked="" type="checkbox"/> 適格請求書(インボイス)写し	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
			<ul style="list-style-type: none"> ③その他歳入に関する文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・訂正決議書 ・取消決議書 		<input type="checkbox"/> 訂正決議書 <input type="checkbox"/> 取消決議書	1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
		<ul style="list-style-type: none"> ⑤歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・債務負担額計算書 ・国の債務に関する計算書 ・現金出納簿 ・歳出決算純計額報告書 ・歳出決算見込純計額報告書 ・タクシー乗車券受払簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為計画示達表 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・前渡資金出納計算書及び同証拠書類 ・歳出決算見込額報告書 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 ・予算増(減)額上申書 ・予算科目更正申請書 ・科目更正決議書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・繰越済通知書 ・国庫金振込請求書 	<ul style="list-style-type: none"> 歳出 	<input type="checkbox"/> 債務負担額計算書 <input type="checkbox"/> 国の債務に関する計算書 <input type="checkbox"/> 現金出納簿(資金前渡官吏) <input type="checkbox"/> 歳出決算純計額報告書 <input type="checkbox"/> 歳出決算見込純計額報告書 <input type="checkbox"/> タクシー乗車券受払簿 <input type="checkbox"/> 支出負担行為差引簿 <input type="checkbox"/> 支出決定簿 <input type="checkbox"/> 支出負担行為計画示達表 <input type="checkbox"/> 支払計画表 <input type="checkbox"/> 前渡資金科目整理簿 <input type="checkbox"/> 支出計算書(官署分) <input type="checkbox"/> 支出計算書(官署分)(ELG A) <input type="checkbox"/> 支出計算書(官署分)証拠書類 <input type="checkbox"/> 支出計算書(官署分)証拠書類(ELGA) <input type="checkbox"/> 前渡資金出納計算書 <input type="checkbox"/> 前渡資金出納計算書証拠書類 <input type="checkbox"/> 歳出決算見込額報告書 <input type="checkbox"/> 小切手等検査簿 <input type="checkbox"/> 小切手帳原符 <input type="checkbox"/> 国庫金振替書原符 <input type="checkbox"/> 予算増(減)額上申書 <input type="checkbox"/> 予算科目更正申請書 <input type="checkbox"/> 科目更正決議書 <input type="checkbox"/> 予算繰越関係書類 <input type="checkbox"/> 国庫金振込請求書(資金前途官吏) <input type="checkbox"/> 国庫金振込請求書(給与) <input type="checkbox"/> 国庫金振込請求書(保管金)	<input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日) <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 3年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	⑦歳出に関する文書	・過年度支出承認書 ・予算執行計画表 ・支出済額報告書 ・過年度支出上申書 ・前渡資金交付整理簿 ・前金払整理簿 ・概算払整理簿 ・歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 ・歳出過誤払等戻入関係文書 ・振替済通知書			過年度支出承認書 予算執行計画表 支出済額報告書 過年度支出上申書 前渡資金交付整理簿 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係文書 振替済通知書	3年		
			・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係文書類	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
			・予算増(減)額通知 ・支出決定通知確認決議書 ・零精算決議書 ・訂正決議書 ・取消決議書 ・訂正請求依頼決議書			予算増(減)額通知 支出決定通知確認決議書 零精算決議書 訂正決議書 取消決議書 訂正請求依頼決議書	1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
			①債権の管理等に関する重要な文書 ・債権のみなし消滅整理報告書 ・債権管理計算書 ・債権管理簿 ・履行延期申請書		債権	債権のみなし消滅整理報告書 債権管理計算書 債権管理簿 債権履行延期の特約	5年	廃棄	
			②債権の管理等に関する文書 ・債権現在額通知書			債権現在額通知書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		
			③保管金に関する事項 ①保管金等に関する重要な文書 ・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・保管有価証券提出書 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符		保管金	歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿(保管金) 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 現金等出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 保管有価証券提出書 小切手等検査簿(保管金) 小切手帳原符(保管金) 国庫金振替書原符(保管金)	5年	廃棄	
			②保管金等に関する文書 ・保管金提出・受入通知書 ・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金払渡(払出)決議書 ・犯罪被害財産追徴金提出書 ・犯罪被害財産追徴金処分通知書			歳入歳出外現金に関する書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
			③その他保管金等に関する文書 ・換価代金処理表			換価代金処理表	1年		
			①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 ⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準		文書	個人情報保護 文書接受簿 文書発送簿 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	常用 5年 1年 10年 常用	廃棄	
			①国有財産台帳 ・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界確定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・価格改定評価調書			国有財産台帳 境界確定協議書 国有財産台帳決議書 価格改定評価調書 宿舎現況記録 宿舎現況記録(廃止分)	用途廃止の日に係る特定日以後5年 5年 10年 常用 5年	廃棄	
			②公務員宿舎の現況に関する文書						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③保全台帳	・保全台帳			保全台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年		
		④設計原図等に関する文書	・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・工事完成時受領書類			設計原図 完成原図 構造計算書 敷地調査報告書 官公署届出書 工事完成時受領書類	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年		
		⑥公務員宿舎設置等に関する文書	・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調書			公務員宿舎設置要求書 宿舎廃止に関する調書	10年		
		⑧国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書			国有財産増減及び現在額計算書 国有財産増減及び現在額報告書	5年		
		⑨国有財産の使用許可に関する文書	・国有財産使用承認書 ・国有財産使用許可書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			国有財産使用承認書 国有財産使用許可書 適格請求書(インボイス)写し	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年 適格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
		⑩公務員宿舎の入退去に関する文書	・ビル管理法に係る書類 ・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舎退去届			ビル管理法に係る書類 宿舎貸与申請書・承認書 自動車保管場所貸与申請書・承認書(合同・省庁別) 貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舎退去届(合同・省庁別)	5年 当該申請に係る承認又は退去手続が完了した日に係る特定日以後5年		
		⑪公務員宿舎管理に関する文書	・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 ・公務員宿金事務 ・国家公務員有料宿舎使用料金額表 ・宿舎使用料債権金額通知書 ・納入告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査 ・営繕工事関係 ・工事目的物引渡通知書			明渡猶予申請書・承認書 宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 公務員宿金事務 国家公務員有料宿舎使用料金額表 宿舎使用料債権金額通知書 納入告知書発行依頼及び還付請求書 住宅事情調査 営繕工事関係 工事目的物引渡通知書	3年		
		⑫営繕工事に関する文書	・営繕工事関係 ・工事目的物引渡通知書						
		⑬その他国有財産に関する文書	・国有財産に関する定期報告文書 ・用途廃止・所管換等 ・市区町村交付金 ・電気設備点検記録 ・庁舎等使用現況及び見込に関する文書 ・アスベスト調査結果報告書			国有財産に関する定期報告文書 用途廃止・所管換等 市区町村交付金 電気設備点検記録 庁舎等使用現況及び見込に関する文書 庁舎管理簿(非常駐庁舎) アスベスト調査結果報告書	40年		
		⑭その他公務員宿舎に関する文書	・転任等通報表簿			転任等通報表	1年		
		⑮その他営繕に関する文書	・各所新営・各所修繕工事計画表 ・庁舎新営等予算要求説明資料			工事計画表 庁舎新営等予算要求説明資料			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
施設整備の設計に関する事項	施設整備として実施する事業の設計に関する検討、関係者との協議又は調整に関する経緯	①計画の協議に関する文書	・計画協議決裁			計画協議決裁文書	3年	廃棄	
	(1)施設整備に関する経緯	①施設整備に関する事業実施の承認に関する文書	・工事承認通知書			工事承認通知書	1年	廃棄	
		②施設整備に関する事業実施の契約に関する文書	・工事請負契約締結報告書			工事請負契約締結報告書			
		②施設整備として実施する事業の競争参加資格に関すること	・一般競争(指名競争)入札参加資格等申請、審査書類 ・競争参加有資格者名簿 ・随意契約登録者名簿			一般競争(指名競争)入札参加資格等申請、審査書類 競争参加有資格者名簿 随意契約登録者名簿	資格の有効期間が満了した日に係る特定日以後1年	廃棄	
		③施設整備として実施する事業の入札等に関する重要な経緯	・入札等の予定価格を決定する経緯に関する文書			予定価格決裁文書	3年	廃棄	
		②発注手続に関する文書	・競争参加資格等審査委員会関係文書			競争参加資格等審査委員会関係文書			
		③入札参加に関する文書	・入札参加に関する文書			入札参加に関する文書			
		④低入札価格調査に関する文書	・低入札価格調査に関する文書			低入札価格調査に関する文書			
		④施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	・事業の契約に関する文書 ・工事請負契約書 ・工事請負請書 ・仕様書 ・発注図			工事請負契約書 工事請負請書 仕様書 発注図	工事完成又は業務完了の日に係る特定日以後10年	廃棄	
		⑥施設整備として実施する事業の工事請負契約に係る指名停止に関すること	・工事請負契約に係る指名停止に関する文書			指名停止通知書類	3年	廃棄	
8 監査・監察に関する事項	⑦施設整備に関する事務のうち建築計画、設計及び工事の実施に必要な技術上の事項に係るものとの工事成績に関する重要な事項	工事の成績評定に係る文書	・工事成績評定書 ・工事成績評定通知書			工事成績評定書 工事成績評定通知書	15年	廃棄	
	(3)会計検査に関する重要な経緯	工事監督に関する文書	・監督職員等通知書			監督職員等通知書	1年	廃棄	
		①会計検査の報告に関する文書	・検査書			検査(会計) 物品定期・交替検査書	5年	廃棄	
		③会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書			行政財産等実地監査 出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		
9 公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印引継書		公印	公印簿 廃止公印簿 廃止公印引継書	常用 30年	廃棄	
	(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守者引継書			公印管守者引継書	3年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	⑤その他事務報告に関する文書			報告(事務)	年報・不定期報 月報・期報	1年	廃棄	
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 (2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	・開催通知 ・決定・了解文書		会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議 事務担当者協議会	3年	廃棄	
17 財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	①財産形成貯蓄等の記録 ②財産形成貯蓄等実施状況調査 ⑤控除額の確認に関する文書	・財産形成貯蓄等記録簿 ・財産形成貯蓄等実施状況調査 ・控除額明細書	財形貯蓄	財産形成貯蓄等記録簿・契約の締結、変更または解約申込書・払出請求書 財産形成貯蓄等実施状況調査 控除額明細書	当該貯蓄者に係るすべての財形貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年の1月1日から5年 1年 3年	廃棄		
19 契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯 (3)契約に関すること (5)有資格者等に関する文書 (7)その他契約に関する文書	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 ②契約に関する文書 ③経費分担の協定に関する文書 ④競争参加資格審査申請書類 ⑤その他契約に関する文書	・契約に関する文書 ・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・契約書案 ・入札公告に関する文書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し ・契約書 ・請書 ・予定価格調書 ・見積書 ・納品書 ・支出負担行為決議書 ・契約に関する文書 ・協定書 ・有資格者名簿 ・競争参加資格審査申請書類 ・履行確認報告書 ・作業完了報告書類	契約	契約に関する文書(契約に関する重要な経緯等) 適格請求書(インボイス)の写し 契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書 支出負担行為決議書 契約に関する文書 協定書 随意契約登録申請書類 競争参加資格審査申請書類 履行確認報告書	契約が終了する日に係る特定日以後5年 適格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以降7年 5年 3年 1年	廃棄 (行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書は移管)		
20 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理計算書に関する重要な文書 ②物品管理簿等 ⑤物品の調達に関する文書	・物品管理計算書 ・物品管理簿 ・物品出納簿 ・物品供用簿 ・物品取得措置請求書 ・物品取得通知書 ・物品払出請求書	物品管理	物品管理計算書 物品管理簿 物品出納簿 物品供用簿 物品取得措置請求書 物品取得通知書 物品払出請求書	5年 常用 3年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
21	会計機関に関する事項	会計機関に関する事項	⑦物品の出納に関する文書 ⑨没収物品等の処分に関する文書 ⑩物品の借受・返還に関する文書 ⑫物品の管理換に関する文書 ⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書 ⑭物品の返納に関する文書 ⑮物品の修繕又は改造に関する文書 ⑯物品の不用決定に関する文書 ⑰物品の売扱又は貸付に関する文書 ⑲物品の供用に関する文書 ⑲その他物品の管理に関する文書	・郵便書留簿 ・物品受払簿 ・物品の国有財産編入決議書 ・没収物品等処分簿 ・物品借受決議書 ・物品返還決議書 ・物品管理換命令書 ・物品管理換協議書 ・物品管理換承認申請書 ・管理換物品引渡通知書 ・物品管理換承認書 ・物品管理換承認通知書 ・物品払出命令書 ・物品受領命令書 ・物品受入命令書 ・物品返納報告書 ・物品返納命令書 ・物品修繕・改造措置請求書 ・物品修繕・改造措置通知書 ・物品不用決定承認申請書 ・物品不用決定承認書 ・物品不用申請書 ・物品廃棄措置請求書 ・物品売扱・貸付措置請求書 ・物品売扱・貸付措置通知書 ・物品寄託決議書 ・物品供用換申請書 ・物品供用状況管理票 ・物品全品突合検査 ・不用物品受払簿 ・自動車用燃料受払票	郵便書留簿 物品受払簿 物品の国有財産編入決議書 没収物品等処分簿 没収物品等売却決議関係書類 物品借受決議書 物品返還決議書 物品管理換命令書 物品管理換協議書 物品管理換承認申請書 管理換物品引渡通知書 物品管理換承認書 物品管理換承認通知書 物品払出命令書 物品受領命令書 物品受入命令書 物品返納報告書 物品返納命令書 物品修繕・改造措置請求書 物品修繕・改造措置通知書 物品不用決定承認申請書 物品不用決定承認書 物品不用申請書 物品廃棄措置請求書 物品売扱・貸付措置請求書 物品売扱・貸付措置通知書 物品寄託決議書 物品供用換申請書 物品供用状況管理票 物品全品突合検査 不用物品受払簿 自動車用燃料受払票 採暖用白灯油受払票	1年	廃棄		

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
2	個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③意見公募手続文書 ④情報公開審査基準を定めるための決裁文書	例規	審査基準(情報公開)	10年	廃棄		
		(2)個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③意見公募手続文書 ④個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準を定めるための決裁文書		審査基準(個人情報)	10年	廃棄		
		(3)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 ・行政文書開示請求書 ・行政文書の開示の実施方法等申出書 ・開示決定等協議書 ・開示実施手数料減額等協議書	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示(不開示)決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄		
		(4)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関すること	①開示請求の事案管理に関する帳簿 ②行政文書開示請求に係る報告文書		行政文書開示請求事案管理簿 行政機関情報公開法の施行状況調査	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄		
		(5)保有個人情報の開示、訂正・利用停止等に関する重要な経緯	開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書 ・開示決定期限の延長等に係る決裁文書 ・保有個人情報開示請求書 ・保有個人情報の開示の実施方法等申出書	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定 訂正請求に基づく訂正決定利用停止請求に基づく利用停止決定等	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄		
		(6)保有個人情報の開示、訂正・利用停止等に関する重要な経緯	①保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿 ②保有個人情報開示請求に係る報告文書		保有個人情報開示請求等事案管理簿 保有個人情報訂正請求等事案管理簿 保有個人情報利用停止請求等事案管理簿 個人情報保護法の施行状況調査	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄		
		(7)国家賠償等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ・訴状 ・期日呼出状	補償・賠償	国家賠償請求事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄 (法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するものは、保管)		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑥保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書		不開示決定取消等訴訟	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄 (法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するものは、移管)	
3	職員の人事に関する事項	⑬身分証明に関すること	⑥特別司法警察職員証票の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・名簿		人事(その他)	特別司法警察職員証票交付簿 特別司法警察職員名簿	5年	廃棄
		⑭その他人事に関すること	①その他人事に関する文書	・特別司法警察職員指名簿・協議書 ・特別司法警察職員証票返還書 ・弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書			特別司法警察職員指名簿・協議書 特別司法警察職員証票返還書 弁護士会等への委員等の推薦に関する通知	1年	廃棄
		⑮研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書 ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 ③研修の実施状況が記録された文書	・調査資料 ・計画案 ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	研修	検事研修・研究 副検事研修 檢察事務官研修(中央) 檢察事務官研修(地方) 檢察事務官研修(自庁) 檢察事務官研修(入事院) 研修実施計画 一斉考試 講師等派遣 新任保護観察官検察庁実務研修 司法警察職員に対する教養訓練 司法修習生分野別実務修習 司法修習生選択型実務修習 情報セキュリティ研修 公文書管理研修 安全運転研修 協同面接研修 副検事選考試験受験希望者に対する特別指導研修 労働基準監督官研修 研修用映像資料	3年	廃棄	
		⑯その他研修等に関すること	①その他研修等に関する文書 ②その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付		若手事務官交流会 研修等に関する文書	1年	廃棄	
								1年未満	
4	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	例規	自庁例規等資料の写し	常用	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②立案の検討に関する調査研究文書				福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	※延長を行った例規(抜出し)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			上級庁例規	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			福岡地方検察庁例規集			
		②その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼			1年未満	廃棄	
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・個人情報ファイル簿	文書	行政文書ファイル管理簿 個人情報保護	行政文書ファイル管理簿 個人情報ファイル簿	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出し)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	文書接受簿	5年		
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿		文書発送簿	文書発送簿	1年		
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・紛失等処理整理簿 ・移管・廃棄簿 ・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の際棄の記録		紛失等処理整理簿 移管・廃棄簿 廃棄の記録	紛失等処理整理簿 移管・廃棄簿 廃棄の記録	30年 20年 5年	廃棄 移管 廃棄	
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿		秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿	秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年		
		⑥文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料		行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年		
			・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡		公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年		
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
8 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	(8)行政文書の集中管理に関する文書	・行政文書の集中管理の方針に係る決裁文書 ・集中管理に関する協議書 ・集中管理に関する通知書 ・行政文書ファイル等受領書 ・行政文書ファイル等持出申請書 ・行政文書ファイル等返還請求書			集中管理の実施	5年			
						行政文書ファイル等持出申請書 行政文書ファイル等返還請求書	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年		
						行政文書の点検	3年			
			・行政文書点検の実施通知、結果報告等 ・文書管理担当者指定通知 ・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告			文書管理担当者指定通知 組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告				
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・文書等送付書 ・文書等受領書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年			
		(10)文書の管理に関する関係府省からの通知等	・文書等送付書 ・文書等受領書			文書等送付書等	1年未満	5年		
			・行政文書の管理に関するガイドライン等			関係府省からの通知等	5年			
		(11)文書の管理に関する報告文書	・行政文書の管理状況調査			行政文書の管理状況調査	3年	廃棄		
		(2)監査・監察の実施、結果に関する文書	①監査・監察の企画・立案等に関する文書			監査	最高検察庁事務監査	5年		
			・監査計画				高等検察庁事務監査	5年		
			②監査・監察の実施、結果に関する文書				自庁事務監査			
			・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知				人事院監査 下級庁監査実施報告			
							事務監査情報	1年		
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	(2)監査・監察に関する文書	監査・監察に関する文書			監察	監察結果報告	5年	廃棄	
							監察結果一覧	1年		
						監査(会計)	法務省会計監査	5年		
							法務省国有財産監査	5年		
						検査(会計)	会計実地検査報告書			
		(3)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書				保管有価証券検査書 物品定期・交替検査書 出納官吏等に関する検査	3年	廃棄	
			・会計実地検査報告書				出納官吏等検査員発令簿			
			・検査書				行政財産等実地監査			
			②会計検査の企画・立案等に関する文書				出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 内部監査実施状況調書			
			・会計検査の実施・検査員の指名に係る文書					1年		
		(4)その他事務検査に関する重要な経緯	③会計検査の実施、結果に関する文書			検査	検査員指定簿	1年	廃棄	
			・検査結果報告書				検査報告書			
			・内部監査実施状況調書							
		(5)その他の報告に関する文書	④その他会計検査に関する文書							
11 報告に関する事項	(6)その他の報告に関する文書	①事務検査の企画・立案等に関する文書	・事務監査の実施・検査員の指名に係る文書			報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書				要報告事件整理簿	5年		
12 報告に関する事項	(7)その他の統計報告に関する文書	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書 ・整理簿			報告(統計)	刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
		②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書				刑事統計調査規程の統計報告(年表) 刑事統計調査規程の統計報告(月表) 統計報告	1年未満		
		③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書								

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 (2)各検察庁間・関係機関との会議・会同に関すること (3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	(4)刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告 (5)その他事務報告に関する文書	・報告書 ・開催通知	会議・会同	報告(事務)	事務報告	1年				
						年報・不定期報 月報・期報					
		(1)協議に関する文書 (2)会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決議・了解文書		会議・会同 管内会議	全国会同	3年	廃棄			
						他の行政機関との会議 事務担当者協議会	1年	廃棄			
		各検察庁間・関係機関との会議・会同に関すること	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄			
		(1)協議に関する文書 (2)委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決議・了解文書		企画調査	検察事務官待遇改善委員会 庁務運営等改善委員会 委員会に関するファイル 職員適正配置問題検討委員会 検察情報システム開発促進委員会 非違行為等防止対策委員会 検務事務の合理化に関する検討会	3年	廃棄			
						参与会報告	1年	廃棄			
		(1)その他検察庁内における委員会等に関する文書 (2)その他検察庁内における委員会等に関する文書	・参与会報告 ・通知 ・報告書類 ・参考送付				1年未満				
24 検察庁の組織に関する事項	(2)検察庁の組織運営に関する文書	検察庁の組織運営に関する文書	・組織運営の検討に関する文書		組織	組織運営の検討に関する文書	3年	廃棄			
25 広報活動に関する事項	(1)記者会見の実施に関する文書 (2)広報活動に関する文書	(1)記者会見の実施に関する文書 (2)事前登録に関する文書	・通知書 ・申請書	広報活動	記者会見等	記者会見等	3年	廃棄			
						広報用映像資料	5年	廃棄			
		(1)広報用映像資料 (2)法の日週間など、各種イベントに関する文書 (3)ホームページに関する文書 (4)SNSに関する文書 (5)その他広報に関する文書	・案内文書 ・通知文書 ・依頼文書 ・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ホームページに掲載した情報 ・SNSページ作成に係る決裁文書 ・SNSページ掲載記事 ・広報活動に係る決裁文書 ・通知書		法の日週間 憲法週間 学生法律討論会 社会を明るくする運動 ホームページ関係資料 検察庁ホームページ SNSページ関係資料 SNSページ掲載記事 広報活動 検察庁パンフレット	法の日週間 憲法週間 学生法律討論会 社会を明るくする運動	1年				
						ホームページ関係資料					
						検察庁ホームページ	常用				
						SNSページ関係資料	1年				
						SNSページ掲載記事	常用				
						広報活動	1年				
						検察庁パンフレット					
26 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	(1)情報公開事務に関する文書 (2)個人情報ファイルの掲載等に関する文書	(1)情報公開事務に関する文書 (2)その他情報公開事務に関する文書	・検察庁情報公開事務取扱要領 ・通知	情報公開	検察庁情報公開事務取扱要領	検察庁情報公開事務取扱要領	3年	廃棄			
						情報公開事務文書	1年				
					個人情報保護	個人情報ファイルの保有等に関する事前通知	5年	廃棄			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(3)個人情報保護事務に関すること	①個人情報等保護事務全般に関する文書 ②特定個人情報等保護事務に関する文書 ③その他個人情報保護事務に関する文書	・検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 ・保有個人情報等の点検の実施通知、結果報告等 ・個人情報保護担当者指定通知 ・通知 ・報告書 ・業務委託に係る保有個人情報等の検査結果 ・特定個人情報ファイル取扱状況把握票 ・通知	個人情報保護	検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 保有個人情報等の点検 個人情報保護担当者指定通知 個人情報保護事務文書 保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等 業務委託に係る保有個人情報等に関する検査 特定個人情報ファイル取扱状況把握票 特定個人情報等保護事務文書 特定個人情報等取扱区域の指定 特定個人情報等事務取扱担当者の指定	3年 5年 業務委託が終了した日に係る特定日以後3年 特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年 3年 1年	廃棄		
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	外部電磁的記録媒体管理簿		外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
29	検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯 (2)その他検察審査会に関する文書	①検察審査会による建議、勧告に関する文書 ②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書 ③検察審査会の議決及び再検査の経緯を把握するための帳簿 ①検察審査員の選定に関する文書 ②その他検察審査会に関する文書	・建議、勧告 ・措置結果通知 ・整理簿、事件簿 ・照会書 ・回答書	検察審査会 整理簿 事件簿	検察審査会勧告書等 議決書賛本等(不起訴処分の不存在等)	5年 1年	廃棄 廃棄	
30	被疑者補償に関する事項	(1)被疑者補償に関する重要な経緯 (2)被疑者補償の把握に関すること	被疑者補償に関する文書 被疑者補償を把握するための帳簿	・被疑者補償事件記録 ・被疑者補償事件簿 ・整理簿	補償・賠償	被疑者補償事件記録 被疑者補償事件簿 ・整理簿	3年 3年	廃棄 廃棄	
32	罰則の定めのある条例に関する事項	条例の協議に関する重要な経緯	条例の協議に関する文書	・協議回答文書	条例	協議回答文書	5年	廃棄	
33	図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	①検察月報 ②検察研究特別資料	・検察月報 ・検察研究特別資料 ・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・法務研究報告書 ・検察研究調査報告書	図書・資料	検察月報 検察研究特別資料 ・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・法務研究報告書 ・検察研究調査報告書	5年 10年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
35 檢務に関する事項	(5)徴収事務に関すること		③執務に関する図書・資料	・検察資料 ・研修教材 ・公安教養資料 ・図書台帳		検察資料 研修教材 公安教養資料 少年事件統計表 少年調査票集計結果 接見指定20講 図書台帳 資料台帳 図書類廢棄簿	5年	廃棄	
			④図書・資料データファイル	・図書・資料データファイル		図書・資料データファイル	常用		
			⑤執務参考図書・資料	・職務事例データファイル ・研修資料		職務事例データファイル 研修資料	3年		
			⑥その他図書・資料	・図書貸出簿 ・人事事務だより		図書貸出簿 人事事務だより	1年		
			①罰金、料科、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・印紙納付書	徴収	印紙納付書	10年		
			⑤その他徴収に関する文書	・印紙納付調査書		印紙納付調査書	当該年度が完結した日に係る特定日以後1年		
38 特定秘密の管理等に関する事項	(1)特定秘密の管理	特定秘密の保管等の状況が記録された帳簿	・特定秘密文書等管理簿		特定秘密	特定秘密文書等管理簿	完結した日に係る特定日以後30年	廃棄	
	(2)特定秘密に関する教育	特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書	・特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書			特定秘密保護制度教育	3年	廃棄	
	(3)特定秘密の指定等	特定秘密の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書	・特定秘密の指定等に係る通知又は周知文書			通知書・周知書	5年	廃棄	
	(4)特定秘密保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類	・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類			検査結果	3年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称(小分類)								
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	(1)長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	<ul style="list-style-type: none"> ・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) 	例規 福岡地方検察庁例規 上級庁例規 福岡地方検察庁例規集	自序例規等資料の写し 10年 常用 1年未満	廃棄 (行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管) 常用 廃棄	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。							
		(2)立案の検討に関する調査研究文書												
		(3)制定又は改廃のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> ・訓令案 ・通達案 											
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(4)訓令・通達等	<ul style="list-style-type: none"> ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集 	文書 文書接受簿 文書発送簿 秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿 標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 標準文書保存期間基準 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	行政文書ファイル管理簿 5年 1年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年 10年 常用 1年	廃棄 5年 常用 廃棄 常用 常用 常用 常用	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。							
		(5)秘密文書の保存等に関する文書												
		(6)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	<ul style="list-style-type: none"> ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 											
		(7)その他文書の管理等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 											
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	(2)刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	報告(統計) 刑事統計調査規程の統計報告(年表) 刑事統計調査規程の統計報告(月表) 統計報告	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
11 会議・会同に関する事項	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること 		会議・会同	事務担当者協議会	1年未満	廃棄	
	(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 通知 事務連絡 参考送付 						
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	<ul style="list-style-type: none"> 届出書(管理者ID利用者届) 許可申請書(モバイルPC利用申請書) 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 外部サービス利用申請書 外部サービス利用状況一覧 例外措置申請書 例外措置台帳 機密性3情報等の提供等許可申請書 		情報セキュリティ	<p>情報セキュリティに関する届出書・許可申請書</p> <p>情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル(管理者ID利用者届)</p> <p>モバイル端末の利用承認申請書</p> <p>スマートフォン端末利用承認申請書</p> <p>障害発生報告書</p> <p>情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等</p> <p>外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書</p> <p>情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル(外部サービス利用申請書)</p> <p>情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル(例外措置申請書)</p>	3年	廃棄	
	(2)自己点検に関する文書	②自己点検に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検の実施に係る通知 自己点検票 						
			<ul style="list-style-type: none"> 外部電磁的記録媒体管理簿 						
	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿		<ul style="list-style-type: none"> モバイルPC管理簿 スマートフォン端末等管理簿 						

利用
者等
の把
握にと
どまる
文書

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
34 行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関する事項	①検察総合情報管理システムに関する文書	・サブシステムデータファイル	システム開発・管理	共通サブシステムデータファイル	常用	廃棄		
			送致サブシステムデータファイル						
			事件サブシステムデータファイル						
			令状サブシステムデータファイル						
			捜査サブシステムデータファイル						
			公判サブシステムデータファイル						
			執行サブシステムデータファイル						
	(5)テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する文書	②端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書	・端末等持出等許可兼インターネット接続許可申請書	端末持出等許可兼インターネット接続許可に関する文書	・テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する管理台帳	5年	常用		
			・テレワーク支援サービスライセンス配布報告書		・テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する管理台帳	1年			
			・緊急用ライセンス貸与申請書 ・緊急用ライセンス貸与通知書		・検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書	1年			
	(7)検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書	⑥その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書	・検察総合情報管理システム端末構成変更届 ・検察総合情報管理システム接続許可申請書 ・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クライアント証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前科情報機能設定等申請書 ・光学ディスク制御解除端末申請書 ・光学ディスク制御解除端末変更等申請書 ・グループメール利用申請書	検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 検察総合情報管理システム端末構成変更届 検察総合情報管理システム接続許可申請書 テレワーク支援サービス利用申請書 クライアント証明書発行申請書 利用者情報設定等申請書 前科情報機能設定等申請書 光学ディスク制御解除端末に関する申請書 グループメール利用申請書 運用管理関係文書(検察総合情報管理システム)	・事務連絡	1年未満			
			・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告						
			・申請書						
	(2)職員認証サービス(GIMA)に関する事項	①職員認証サービス(GIMA)に関する文書	・組織マスタ情報の新規登録又は修正に係る決裁文書及びその資料	職員認証サービス(GIMA)に関する設定等申請書 職員認証サービス(GIMA)組織マスタ情報関係文書 GIMA質問・障害連絡票運用管理関係文書(職員認証サービス(GIMA))	・申請書	1年	廃棄		
			・GIMA質問・障害連絡票						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
(3)その他システムに関する文書	(4)職員認証サービス(GIMA)に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		<ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 				1年未満					
	(1)その他システムに関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画書 ・基本設計書 ・プログラム設計書 				基本計画書	常用	廃棄			
							基本設計書 プログラム設計書 システム開発関係文書 機器設置関係文書 システムデータファイル					
	(3)その他システムの運用管理に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア・ライセンス管理台帳 ・完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳 ・インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 ・インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 ・インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 ・メールボックス改廃申請書 ・ダウンロード申請書 ・Microsoft365アカウント発行等申請書 ・個別システム端末構成変更届 				管理台帳	常用				
							完結管理台帳	1年				
	(4)端末持ち出しに関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿 				端末の持ち出し等許可に関する文書 モバイル端末管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿	5年	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む			
	(5)その他システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		<ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告 				1年未満					

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称(小分類)								
1 他の行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	例規	訓令・通達等資料写し(司法警察職員に対する一般的指示)	常用	廃棄	福岡地方検察庁例規(司法警察職員に対する一般的指示)						
		②立案基礎文書	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡											
		③立案の検討に関する審議会等文書												
	(2)その他司法警察職員に対する一般的指示に関すること	⑤基準を設定するための決裁文書その他の基準の設定に至る過程が記録された文書	・司法警察職員に対する一般的指示(案)											
		⑥基準を他の行政機関に通知した文書												
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	例規	自庁例規等資料の写し	常用	廃棄	福岡地方検察庁例規						
		②立案の検討に関する調査研究文書												
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案											
	(2)その他訓令及び通達に関すること	④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集											
		⑤通知	・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼											
6 文書の管理に関する事項	文書の管理等	②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5年	廃棄	※延長を行った例規(抜き出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。						
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿		文書発送簿	1年								

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了後の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿	30年		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
11	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議	3年	廃棄	
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			他の行政機関との会議 事務担当者協議会	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			1年未満	廃棄	
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関するこ	①外部電磁記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
35	検務に関する事項	(1)事件事務に関するこ	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ②訴訟費用負担請求を把握するための帳簿	・審判請求処理簿 ・不服申立事件簿 ・訴訟費用負担請求処理簿	事件	審判請求処理簿 不服申立事件簿 訴訟費用負担請求処理簿	10年 5年	廃棄	
		(3)事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状送付票 ・略式命令請求送付票 ・交通事件即決裁判送付票 ・少年事件送致送付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・不服申立事件記録保存簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿 ・三即事件処分簿 ・没収保全カード ・追徴保全カード ・薬物犯罪通報・要請カード			事件記録・証拠品送致票(甲) 起訴状送付票 略式命令請求送付票 交通事件即決裁判送付票 少年事件送致送付票 通告欠如事件記録送付簿 不服申立事件記録保存簿 保存期間延長不服申立事件記録保存簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 三即事件処分簿	3年		
		(4)その他事件に関する文書	・通知書 ・送付書 ・整理簿 ・索引簿 ・送付簿 ・統計 ・不起訴処分等告知書 ・少年事件審判結果通知書			没収保全カード(既済分) 追徴保全カード(既済分) 薬物犯罪通報・要請カード	完結した日の翌年度4月1日から3年		
		(2)令状事務に関するこ	①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・傍受の原記録聴取等請求処理簿	事件	不起訴処分等告知書関係 少年事件審判結果通知書 移送事件送付票	1年		
					令状	傍受の原記録聴取等請求処理簿	5年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		<p>②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令状請求処理簿 ・勾留等請求通知票 ・勾留期間延長請求通知票 ・接見禁止等請求通知票 ・鑑定留置請求通知票 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受通知対象者把握簿 <p>③その他令状に関する文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整理簿 ・通知簿 ・嘱託書 ・回答書 			<p>令状請求処理簿</p> <p>勾留等請求通知票</p> <p>勾留期間延長請求通知票</p> <p>接見禁止等請求通知票</p> <p>鑑定留置請求通知票</p> <p>勾引状交付簿</p> <p>傍受令状請求処理簿</p> <p>傍受通知等処理簿</p> <p>傍受期間延長請求処理簿</p> <p>通知期間延長請求処理簿</p> <p>傍受通知対象者把握簿</p>	3年			
36	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	<p>①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書</p> <p>②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等</p> <p>③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書</p>	<p>・処遇事件処理票</p> <p>・処遇事件審判記録</p> <p>・医療観察に係る裁判書謄本</p> <p>・抗告・再抗告申立通知書</p> <p>・抗告・再抗告決定通知書</p> <p>・抗告審決定謄本</p> <p>・求意見書</p> <p>・送付書</p> <p>・嘱託書</p>	医療観察	<p>処遇事件処理票</p> <p>処遇事件審判記録</p> <p>医療観察に係る裁判書謄本</p> <p>抗告申立通知書</p> <p>抗告審判決定謄本</p> <p>その他医療観察に関する書類</p>	5年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	(1)長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	<ul style="list-style-type: none"> ・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) 		例規	自序例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。				
						福岡地方検察庁例規	10年	(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)					
		(2)立案の検討に関する調査研究文書				上級序例規	常用						
						福岡地方検察庁例規集							
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	<ul style="list-style-type: none"> ・文書接受簿 		文書	文書接受簿	5年	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。				
						文書発送簿	1年						
		(3)発送した文書を把握するための帳簿	<ul style="list-style-type: none"> ・文書通付簿 ・文書使送簿 			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄					
						秘密文書等処理簿	30年						
		(4)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	<ul style="list-style-type: none"> ・秘密文書等処理簿 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄					
						標準文書保存期間基準	常用						
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	(1)協議に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・開催通知 		会議・会同	会議・会同	3年	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。				
						管内会議							
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・決定・了解文書 			事務担当者協議会	1年	廃棄					
							1年末満	廃棄					
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	(3)外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	<ul style="list-style-type: none"> ・外部電磁的記録媒体管理簿 		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。				
35 檢務に関する事項	(1)事件事務に関すること	(3)事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	<ul style="list-style-type: none"> ・没収保全カード ・追徴保全カード 		事件	没収保全カード(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から3年	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。				
						追徴保全カード(既済分)							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・領置票 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿	証拠品	領置票(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から10年	廃棄		
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する文書	・記録媒体封印・提出等処理簿		没収領置票 庁外保管領置票	10年			
		③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書	・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿		記録媒体封印・提出等処理簿	5年			
		④裁判の執行について押収された物の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・裁判執行領置票 ・領置票整理簿		特殊証拠品保管簿	3年			
		⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求による文書	・令状請求処理簿		傍受記録の聴取等申出処理簿				
		⑥その他証拠品に関する文書	・整理簿 ・通付簿 ・引継書 ・嘱託書 ・回答書 ・統計 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表		裁判執行領置票 裁判執行領置票 裁判執行領置票 裁判執行領置票 領置票整理簿 令状請求処理簿	完結した日の翌年度4月1日から10年 10年 3年			
	(4)共助事務に関すること	②検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿		証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	1年			
					証拠品事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
					立会封金処理表				
				共助	証拠品共助事件簿	3年	廃棄		

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯		(1)訓令及び通達の立案その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的)利用する可能性がある文書	例規	自庁例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出手引)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
			②立案の検討に関する調査研究文書		福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)		
			③制定又は改廃のための決裁文書		上級庁例規	常用			
			④訓令・通達等		福岡地方検察庁例規集				
			⑤その他訓令及び通達に関する文書			1年未満	廃棄		
		(2)その他訓令及び通達に関する事項	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書						
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	②取得した文書の管理を行うための帳簿	文書	文書接受簿	5年	廃棄		
			③発送した文書を把握するための帳簿		文書発送簿	1年			
			⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書		標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
			⑧標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準	常用			
		(3)被害者支援に関する事項	①加害者処遇状況等通知に関する文書		被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し	10年	廃棄	
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年		
			③裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書			無期事件被告人の選定協議書・回答 処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
(3)その他執行に関する文書		③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類			刑執行猶予言渡し取消事由通知書 執行事務年表 刑執行不能決定書類 刑執行順序変更書類 別件刑執行通知 仮釈放取消決定通知 刑執行猶予取消請求書通付簿 刑執行猶予者異動通報書 保護観察者・仮釈放者再犯通知簿 指揮書通付簿 国際受刑者移送法に基づく受刑者の送出移送に関する文書	1年				
			・再犯通知処理簿			未収容者の報告	完結した日に係る特定日以後1年				
			・自由刑執行指揮 ・国際受刑者移送法に基づく受刑者の送出移送に関する文書			刑執行停止関係書類					
			・自由刑未執行関係書類			執行事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年				
		⑥犯歴事務に関する文書	・執行事務月表			自由刑未執行状況等調査表					
			・自由刑未執行状況等調査表			犯歴 戸籍事項訂正通知書	1年	廃棄			
			①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書			手配 手配登録簿	3年	廃棄			
		②その他手配に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿			手配登録整理簿 検索・処罰手配整理簿・依頼書 特別執行事件簿 出国確認留保該当者通知等整理簿	1年				
			・通知書 ・整理簿 ・処理簿			逃亡被告人等手配登録解除通知 手配登録番号簿 特別執行事件月報 収容状発布命令・取消書					
			・上申書			恩赦 個別恩赦・恩赦事項通知書	1年	廃棄			
(8)共助事務に関する文書		①検務事務についての共助に関する重要な文書	・国際捜査共助事件処理票			共助 国際捜査共助事件処理票	10年	廃棄			
			・執行指揮嘱託書 ・照会書			裁判執行指揮嘱託書 行政機関との共助	1年				

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項									
				大分類	中分類	名称(小分類)												
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	例規	自府例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出手引)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。										
			(2)立案の検討に関する調査研究文書			福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理規則その他重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)										
			(3)制定又は改廃のための決裁文書			上級府例規	常用											
			(4)訓令・通達等			福岡地方検察庁例規集												
	(2)その他訓令及び通達に関する事項	(2)その他訓令及び通達に関する事項	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集													
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	②取得した文書の管理を行うための帳簿	②取得した文書の管理を行うための帳簿	文書	文書接受簿 文書発送簿 秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿 標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 標準文書保存期間基準	文書接受簿 文書発送簿 秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	5年 1年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年 10年 常用	廃棄										
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	③外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄										

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
35 檢務に関する事項	(6)徴収事務に関する事項	①罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律 第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・印紙納付書 ・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収	印紙納付書 徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付) 徴収金指揮印票(仮納付)第三者即決処理分	10年	廃棄		
			・訴訟費用予納金の保管整理簿			訴訟費用予納金保管整理簿			
			・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			
			・令状請求処理簿			令状請求処理簿			
			・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表			納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定謄本 過料決定謄本 集計表(徴収・収納済通知書)(領收済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表			
		⑤その他徴収に関する文書	・既済関係書類 ・未済関係書類 ・徴収月表		徴収金既決関係書類 徴収月表	完結した日に係る特定日以後1年			
			・印紙納付調査書			印紙納付調査書			
						検査・処罰手配整理簿・依頼書			
	(7)手配事務に関する事項	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書		手配	行政機関との共助	3年	廃棄		
	②共助事務に関する事項	③その他共助に関する文書	・照会書	共助		1年	廃棄		

福岡地方検察庁、福岡区検察庁、宗像区検察庁、甘木区検察庁
犯歴採証担当

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)			例規	自序例規等資料の写し	常用	廃棄
		②立案の検討に関する調査研究文書				福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	※延長を行つた例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			上級庁例規	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			福岡地方検察庁例規集			
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満	廃棄	
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に當時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿			文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿			文書接受簿	5年		
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿	1年		
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
35 懲務に関する事項	(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴票			犯歴票	死亡の翌年度4月1日から1年(※2)	廃棄	
			・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書 ・懲奪申牒関係 ・通知書 ・整理簿 ・送付書 ・欠格事由に関する照会に係る文書			既決犯罪通知書 既決犯罪通知書送付書 既決犯罪通知書整理簿・受領書 犯歴票保管府変更通知書 戸籍事項訂正通知書 刑の執行状況等通知書 自由刑等執行終了通知書 犯歴票等送付書 前科照会書写し 前科照会結果一覧 資格照会書 刑の消滅等に関する照会書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書 追跡対象者リスト 犯歴システム交信記録 証観書類(戸籍等) 既決犯罪通知書等受領書 帰化許可者	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(9)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・上申書 ・通知書 ・送付書 ・カード ・名簿		恩赦	個別恩赦・恩赦事項通知書 復権事務関係書類	1年	廃棄	

福岡地方検察庁、福岡区検察庁、宗像区検察庁、廿木区検察庁
記録担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③制定又は改廃のための決裁文書 ④訓令・通達等	•法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの •関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) •訓令案 •通達案 •訓令 •通達 •通知 •事務連絡 •例規集	例規 福岡地方検察庁例規 上級庁例規 福岡地方検察庁例規集	自庁例規等資料の写し 10年 常用	廃棄 廃棄(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	廃棄	※延長を行つた例規(抜出手引)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	•通知 •事務連絡 •参考送付 •協力依頼	文書	行政文書ファイル管理簿 文書発送簿	常用 1年未満	廃棄	
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ③発送した文書を把握するための帳簿	•行政文書ファイル管理簿 •文書発送簿	文書	行政文書ファイル管理簿 文書発送簿	常用 1年	廃棄		
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	•標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 •標準文書保存期間基準	文書	標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用	廃棄		
35 檢務に関する事項	(1)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	•閲覧に関する決定書 •裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	保管記録閲覧請求・決定 裁判書謄本・抄本交付請求	5年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		<p>②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書</p> <p>③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書</p> <p>④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書</p> <p>⑤その他記録に関する文書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 <ul style="list-style-type: none"> ・競合記録に関する照会書 <ul style="list-style-type: none"> ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報 ・刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不要) ・刑事参考記録等に関する指定の通知(経由する庁の登載は不要) <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法23条の2に基づく照会 ・保管・保存記録貸 ・閲覧請求・謄写申込・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 			保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録 競合記録に関する照会書 刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定関係書類 弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・謄写申請	3年		

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
2 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書 ②被害回復給付金支給に関する帳簿等	<ul style="list-style-type: none"> ・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格判定確定者についての一般承継届出書及び添付資料 0			被害回復給付金 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格判定確定者についての一般承継届出書及び添付資料 被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿	手続終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(3)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書							
3 職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	③研修の実施状況が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告 			研修 講師等派遣 協同面接研修 研修用映像資料	3年	廃棄	
	(2)その他研修等に関すること	②その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> ・通知 ・事務連絡 ・参考送付 						
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書 ②立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> ・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) 			例規 自序例規等資料の写し 福岡地方検察庁例規	常用	廃棄	
	③制定又は改廃のための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> ・訓令案 ・通達案 				10年	廃棄 (行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は保管)	※延長を行った例規(抜出手)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
	④訓令・通達等		<ul style="list-style-type: none"> ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集 				上級序例規	常用	
							福岡地方検察庁例規集		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(2)その他訓令及び通達に關すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5年	廃棄		
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿			文書発送簿	1年		
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用		
		⑤その他事務報告に關する文書				報告(事務) 年報・不定期報 月報・期報	1年	廃棄	
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に關すること	⑥その他事務報告に關する文書		報告(事務)	他の行政機関との会議 事務担当者協議会	3年	廃棄		
		⑧各検察庁間、関係機関との会議・会同に關する重要な経緯	・決定・了解文書			1年			
		⑨各検察庁間、関係機関との会議・会同に關すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に關すること			1年未満			
11 会議・会同に關する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に關する重要な経緯 (2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に關すること (3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に關すること	⑩各検察庁間との会議及び自庁における会議に關する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付	会議・会同	他の行政機関との会議 事務担当者協議会	1年未満	廃棄		
		⑪各検察庁間との会議及び自庁における会議に關すること				1年未満			
		⑫各検察庁間との会議及び自庁における会議に關すること				1年未満			
25 広報活動に関する事項	(2)広報活動に關すること	⑬広報用映像資料	・広報用映像資料	広報活動	広報用映像資料 社会を明るくする運動	5年 1年	廃棄		
		⑭法の日週間など、各種イベントに關する文書	・案内文書 ・通知文書 ・依頼文書			1年			
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	⑮外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に關する重要な経緯	⑯被害者支援を実施するための文書	・通知書	被害者支援	被害者支援制度	3年	廃棄		
		⑰その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書			被害者支援等結果報告書	1年			

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
3 職員の人事に関する事項	④研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書 ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 ③研修の実施状況が記録された文書	・調査資料		研修	検事研修・研究 副検事研修 検察事務官研修(中央)	3年	廃棄		
			・計画案							
			・実施要領 ・講師選定 ・実施報告							
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)		例規	自序例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
			・調査研究文書							
		③制定又は改廃のための決裁文書 ④訓令・通達等	・訓令案 ・通達案			福岡地方検察庁例規 上級庁例規 福岡地方検察庁例規集	10年 常用 1年未満	廃棄(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)		
			・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集							
			・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼							
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・文書		文書	行政文書ファイル管理簿 文書接受簿	常用 5年	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
			・文書発送簿 文書通付簿							
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
			・秘密文書等処理簿							
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 ⑤秘密文書の保存等に関する文書	・文書			行政文書ファイル管理簿 文書接受簿 文書発送簿 秘密文書管理簿	常用 5年 1年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(7)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用		
10	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告 ②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告 ③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告 ⑤その他事務報告に関する文書	・報告書 ・整理簿 ・報告書 ・報告書 ・報告書	報告(事件) 報告(統計) 報告(事務)	事件報告 要報告事件整理簿 刑事統計調査規程の統計報告(年表) 刑事統計調査規程の統計報告(月表) 統計報告 事務報告 年報・不定期報 月報・期報	完結した日に係る特定日以後5年 5年 1年末満 1年	廃棄	
11	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 (2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること (3)その他各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること 各検察庁間との会議及び自府における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・開催通知 ・決定・了解文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付	会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議 事務担当者協議会	全国会同 会議・会同 他の行政機関との会議 事務担当者協議会	3年 1年 1年末満	廃棄 廃棄 廃棄	
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・例外措置申請書 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿	情報セキュリティ		3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄 完結した日に係る特定日以後3年 廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
34	行政の情報化に関する事項	(3)その他システムに関すること	③その他システムの運用管理に関する文書	・ソフトウェア・ライセンス管理台帳	システム開発・管理	管理台帳	常用	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
35 檢務に関する事項	(2)共助事務に関すること	③その他共助に関する文書	・通知書 ・照会書			国際捜査共助要請	1年	廃棄	
36 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本		医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
37 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿		捜査(その他)	整理簿	1年	廃棄	
	(4)捜査・公判資料の収集整備に関すること	②捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑事資料 ・刑事執務資料		捜査(資料)	捜査関係資料 刑事資料	5年	廃棄	
		③捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			刑事執務資料	1年		
		⑤通訳人情報に関する文書	・通訳人データファイル ・通訳人登録に係る資料等 ・通訳人セミナー参加者推薦依頼等			登録通訳人資料	常用		
		⑥捜査・公判に関する統計	・統計調査資料			登録通訳人資料(削除分) 通訳人セミナー	当該通訳人情報を削除了した日に係る特定日以後1年 3年		
					捜査・公判(統計)	担当事件受理処理状況一覧表 即決裁判手続申立て人員等に関する調査	1年		

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 他の行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	例規		訓令・通達等資料写し(司法警察職員に対する一般的指示)	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出し)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②立案基礎文書	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			福岡地方検察庁例規(司法警察職員に対する一般的指示)	10年	移管(書式例の改正の指示に関する文書は廃棄)	
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	例規		自庁例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			上級庁例規	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			福岡地方検察庁例規集			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書		文書接受簿	5年	廃棄	※延長を行った例規(抜出し)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿			文書発送簿	1年		
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書等処理簿 秘密文書保管簿	30年		
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書 ・整理簿			事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
						要報告事件整理簿	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(4)刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書		報告(事務)	事務報告	1年		
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書		会議・会同	他の行政機関との会議	3年	廃棄	
	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること				事務担当者協議会	1年	廃棄	
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
						モバイルPC管理簿	3年		
35 檢務に関する事項	(1)事件事務に関すること	④その他事件に関する文書	・通知書		事件	不起訴処分等告知書関係	1年	廃棄	
	(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書			手配	捜査・処罰手配整理簿・依頼書	3年	廃棄	
37 捜査・公判に関する事項	(4)捜査・公判資料の収集、整備に関すること	⑥捜査・公判に関する統計	・統計調査資料		捜査・公判(統計)	担当事件受理処理状況一覧表	1年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
3 職員の人事に関する事項	②研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	③研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	研修	労働基準監督官研修	3年	廃棄		
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	例規	自序例規等資料の写し	常用	廃棄		
		②立案の検討に関する調査研究文書			福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理制度規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	※延長を行った例規(抜出手分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案		上級庁例規	常用			
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集		福岡地方検察庁例規集				
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に當時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄		
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿		文書接受簿	5年			
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1年			
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・紛失等処理整理簿 ・移管・廃棄簿 ・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録		紛失等処理整理簿	30年	廃棄		
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿		移管・廃棄簿	20年	移管		
		⑥文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料		廃棄の記録	5年	廃棄		
					秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			
					行政文書廃棄報告書	5年			
					廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
			⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	10年			
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用			
			⑨その他文書の管理等に関する文書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年			
			①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告 ・整理簿			報告(事件)	事件報告 要報告事件整理簿	完結した日に係る特定日以後5年 5年		
			①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書			会議・会同	全国会同 会議・会同 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	(3)外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿			情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルPC管理簿	完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
35 檢務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ④その他事件に関する文書	・審判請求処理簿 ・通知書 ・不起訴処分等告知書			事件	審判請求処理簿 不起訴処分等告知書関係	10年 1年	廃棄	
37 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿 ②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿 ・整理簿、事件簿			捜査(その他) 投書、告訴・告発	整理簿 直受事件整理簿 投書整理簿	1年 3年	廃棄	
		(4)検査・公判資料の収集整備に関すること	③検査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			捜査(資料)		1年未満	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)		例規	自序例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②立案の検討に関する調査研究文書				福岡地方検察庁例規	10年	廃棄(行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書は移管)	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			上級庁例規	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			福岡地方検察庁例規集			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に當時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿		文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿			文書接受簿	5年		
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書連付簿 ・文書送付簿			文書発送簿	1年		
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿			移管・廃棄簿	20年	移管	
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
		⑨その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			標準文書保存期間基準	常用		
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	(1)刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書 ・整理簿		報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
						要報告事件整理簿	5年		
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知		会議・会同	全国会同	3年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書(管理者ID利用者届) ・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル(管理者ID利用者届) 外部電磁的記録媒体管理簿	3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書	
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿			
31 刑事補償、費用補償に関する事項	刑事補償、費用補償の把握に関すること	刑事補償、費用補償を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	補償・賠償	刑事補償・費用補償事件整理簿	3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書	
36 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書證本	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書證本 その他医療観察に関する書類	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄		
			・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定證本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書						
37 捜査・公判に関する事項	(5)検査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書 ③検察官上訴の経緯を把握するための帳簿 ④非常上告の経緯を把握するための帳簿	・裁判結果票 ・整理簿、事件簿	公判(遂行)	裁判結果票 控訴審議整理簿 整理簿、事件簿	5年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書	
		(7)民事事件に関すること	①人事訴訟に関する文書		公判(遂行)	人事訴訟事件(既済分)			

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他決算に関する重要な経緯	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・徴収簿 ・歳入金調定原簿	歳入	現金出納簿(分任収入官吏)	5年	廃棄		
					徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
					歳入金調定原簿				
		(2)歳入に関する文書	・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表		領収済額集計表・原符(領収済報告書) 領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿	3年			
					領収済通知書(国庫金) 領収済通知書集計表・領収済通知書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
					歳出	タクシー乗車券利用簿	5年		
		(5)歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券関係文書		タクシー乗車券関係書類	1年			
					保管金	現金出納簿(保管金) 現金出納簿(徴収金保管者分) 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 徴収金保管簿 現金等出納簿(徴収金保管者分) 小切手等検査簿(保管金) 国庫金振替書原符(保管金)	5年	廃棄	
					歳入歳出外現金に関する書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年			
		(3)保管金に関する事項	・現金出納簿 ・徴収金保管簿 ・現金等出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・国庫金振替書原符		徴収金預り証(保管者用) 徴収金預り証(日直事務室用)	1年			
			・保管金提出・受入通知書 ・保管金保管替通知書 ・保管金払込書						
			・徴収金預り証						
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5年	廃棄		
					現金等接受簿 親展文書等接受簿				
		(3)発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1年			
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書		標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
		(7)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準	常用			
			・文書等送付書 ・文書等受領書		文書等送付書等	1年未満			
7 国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関する事項	⑪その他国有財産に関する文書		国有財産	庁舎管理簿(非常駐庁舎)	3年	廃棄		
8 監査・監察に関する事項	(3)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・検査書	検査(会計)	物品定期・交替検査書	5年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
		(3)会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書			出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年					
12 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事項	(1)超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄					
			・特例超過勤務通知書 ・異動者の超過勤務状況連絡票		特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	3年						
			・管理職員特別勤務手当に関する文書 ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書		管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書 犯則取締等手当実績整理簿	6年						
		(3)特殊勤務等に関する文書	・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿		特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿							
			・出勤簿		出勤簿	5年						
			・休暇等に関する文書		休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年						
		(4)勤務時間の割り振りに関する事項	・申告・割振り簿(フレックスタイム)		申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年						
			テレワーク・在宅勤務に関する文書		テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年						
		(9)代休日・週休日に関する事項	・代休日の指定に関する文書		代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年						
			・振替等通知簿		振替等通知簿							
			・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届		勤務届	1年未満						
16 庶務に関する事項	庶務手続に関する事項	(3)その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌	庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄					
			・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿									
20 物品管理に関する事項	物品の管理に関する事項	(7)物品の出納に関する文書	・郵便書留簿		ICカード乗車券使用簿	5年	廃棄					
			・没収物品等の処分に関する文書		郵便書留簿	3年						
		(13)物品の払出、受入及び受領に関する文書 (14)物品の返納に関する文書 (15)物品の供用に関する文書 (16)その他物品の管理に関する文書	・没収物品等処分簿		没収物品等処分簿							
			・物品受領命令書		没収物品等売却決議関係書類							
			・物品返納命令書		物品受領命令書	1年						
			・物品供用状況管理票		物品返納命令書							
			・自動車用燃料受払票		物品供用状況管理票							
					自動車用燃料受払票							
21 会計機関に関する事項	会計機関に関する事項	(2)会計機関の引継等に関する文書	・支出官引継書	会計機関	会計機関引継書	3年	廃棄					
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	(3)外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書				
			・モバイルPC管理簿									

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
35 檢務に関する事項	(5)徴収事務に関すること	⑤その他徴収に関する文書	・印紙納付調査書	徴収		印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿 (3)発送した文書を把握するための帳簿 (7)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・文書接受簿 ・文書発送簿 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	文書	文書接受簿 文書発送簿 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	5年	廃棄		
						1年			
						10年			
						常用			
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	(1)加害者処遇状況等通知に関する文書 (4)その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	10年	廃棄		
29 檢察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	検察審査会	整理簿 事件簿	5年	廃棄		
31 刑事補償、費用補償に関する事項	刑事補償、費用補償の把握に関すること	刑事補償、費用補償を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	補償・賠償	刑事補償・費用補償事件整理簿	3年	廃棄		
35 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ④その他事件に関する文書	・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・少年事件送致通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・没収保全カード ・追徴保全カード ・通付簿 ・少年事件審判結果通知書	事件	起訴状通付票 略式命令請求通付票 少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿 没収保全カード(既済分) 追徴保全カード(既済分) 移送事件通付票 少年事件審判結果通知書	3年 完結した日の翌年度4月1日から3年 1年	廃棄		
	(2)令状事務に関すること	②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿	3年	廃棄		
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・領置票 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿	証拠品	領置票(既済分) 領置票整理簿 没収裁判処理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿	完結した日の翌年度4月1日から10年 10年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
(4)執行事務に関する事項	(3)刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書	③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書	・特殊証拠品保管簿	執行		特殊証拠品保管簿	3年	廃棄		
		⑥その他証拠品に関する文書	・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類			証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	1年			
			・証拠品事務月表 ・立会封金処理表			証拠品事務月表 立会封金処理表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
	(4)執行事務に関する事項	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し			処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
		③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・再犯通知処理簿 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・自由刑執行指揮 ・国際受刑者移送法に基づく受刑者の送出移送に関する文書			刑執行猶予言渡し取消事由通知書 保護観察者・仮釈放者再犯通知簿 執行事務年表 刑執行不能決定書類 指揮書通知簿 国際受刑者移送法に基づく受刑者の送出移送に関する文書	1年			
			・自由刑未執行関係書類			未収容者の報告 刑執行停止関係書類	完結した日に係る特定日以後1年			
			・執行事務月表			執行事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
			・自由刑未執行状況等調査表			自由刑未執行状況等調査表				
(5)徴収事務に関する事項	(1)罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収		徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄		
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	・訴訟費用予納金保管整理簿			訴訟費用予納金保管整理簿	5年			
		③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年			
	(5)その他徴収に関する事項	⑤その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表			納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定膳本 過料決定膳本 集計表(徴収・収納済通知書)(領收済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表	1年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
(6)犯歴事務に関すること			<ul style="list-style-type: none"> ・既済関係書類 ・未済関係書類 ・徵収月表 			徵収金既決関係書類	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
						徵収月表	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
						犯歴	犯歴票	死亡の翌年度4月1日から1年	
		犯歴の把握等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・犯歴票 ・犯歴事項通知書 ・整理簿 			戸籍事項訂正通知書 自由刑等執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書 既決犯罪通知書等受領書	1年	廃棄	
						手配	手配登録整理簿 検索・処罰手配整理簿・依頼書	3年	
	(7)手配事務に関すること	①自由刑どん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録整理簿			恩赦	復権事務関係書類	1年	廃棄
	(9)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・通知書			記録	保管記録閲覧請求・決定	5年	廃棄
	(10)記録事務に関すること		<ul style="list-style-type: none"> ①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書 ・閲覧に関する決定書 ・裁判書賛本・抄本交付請求書 			裁判書賛本・抄本交付請求書	保管期間延長記録目録	3年	
							廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保管期間延長不起訴記録目録		
							競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	
							弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・贈写申請	1年	
							共助	共助事件簿	3年
(12)共助事務に関すること		②検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿				裁判執行指揮嘱託書	1年	
			・執行指揮嘱託書						
		③その他共助に関する文書							
36 医療観察に関する事項	医療観察に関する事項		<ul style="list-style-type: none"> ①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ・処遇事件処理票 			医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄
							処遇事件審判記録	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	
			・心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等				医療観察に係る裁判書賛本		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書 			抗告申立通知書 抗告審判決定謄本 その他医療観察に関する書類	1年	廃棄	
37 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	整理簿	捜査(その他)	整理簿	直受事件整理簿 投書整理簿	1年	廃棄	
		②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	整理簿、事件簿						
	(5)検査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	裁判結果票	公判(遂行)	裁判結果票		5年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	(1)歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書	歳入	現金出納簿(分任収入官吏) 収入金現金出納計算書	5年	廃棄		
			・徴収簿		徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
			・歳入金調定原簿		歳入金調定原簿				
			・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書		領収済額集計表・原符(領収済報告書) 領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿	3年			
			・領収済通知書 ・領収済通知書集計表		領収済通知書(国庫金) 領収済通知書集計表・領収済通知書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
		(3)保管金に関すること	・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿	保管金	歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿(保管金) 現金出納簿(徴収金保管者分) 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 徴収金保管簿 小切手等検査簿(保管金)	5年	廃棄		
			・徴収金保管簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)						
			・(3)その他保管金等に関する文書		徴収金預り証(保管者用)	1年			
	6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	・行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄		
			・文書接受簿		文書接受簿	5年			
			・文書発送簿		現金等接受簿 親展文書等接受簿				
			・文書連付簿		文書発送簿	1年			
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書		標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
			・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準	常用			
8 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	(2)監査・監査の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書	監査	高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄		
			・検査結果報告書		出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年			
12 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	(1)監査・監査の実施、結果に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄		
			・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書		他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書	周知に係る部署が他律的部署でなくなつた日に係る特定日以後3年			
		(3)会計検査に関する重要な経緯	・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票		特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	3年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
15		(2)管理職員特別勤務手当に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 			<ul style="list-style-type: none"> 管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書 特殊勤務報告書 	6年	廃棄					
		(2)出勤簿にすること	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤簿 				出勤簿	5年	廃棄				
							休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄				
		(3)休暇等にすること	<ul style="list-style-type: none"> ・休暇簿 				申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄				
							テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄				
		(4)勤務時間の割り振りにすること	<ul style="list-style-type: none"> ・申告・割振り簿(フレックスタイム) 				代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄				
							振替等通知簿						
		(5)テレワーク・在宅勤務にすること	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・在宅勤務に関する文書 				超勤代休時間指定簿	3年					
							勤務届	1年未満					
		(9)代休日・週休日に関するこ	<ul style="list-style-type: none"> ①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書 ③超勤代休時間の指定に関する文書 ④その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 				早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄				
							早出遅出勤務管理簿						
16	庶務に関する事項	庶務手続にすること	③その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌	庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄					
20	物品管理に関する事項	物品の管理にすること	⑦物品の出納に関する文書	・郵便書留簿	物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄					
			⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書		物品受領命令書	1年						
			⑭物品の返納に関する文書	・物品返納報告書 ・物品返納命令書		物品返納報告書 物品返納命令書							
			⑯その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票		自動車用燃料受払票 採暖用白灯油受払票							
21	会計機関に関する事項	会計機関の引継等に関する文書	②会計機関の引継等に関する文書	・会計機関(歳入徵收官、物品管理官、資金前渡官吏等)引継書	会計機関	出納官吏等事務引継書	3年	廃棄					
			③取引関係通知に関する文書	・取引関係通知書		取引関係通知書							
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関するこ	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届)	情報セキュリティ	情報セキュリティに関する届出書・許可申請書	3年	廃棄					
			③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿		外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年						
						モバイルPC管理簿	3年						
28	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	10年	廃棄					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> ・受刑者釈放通報要請書の写し ④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書 			受刑者釈放通報要請書の写し			
			<ul style="list-style-type: none"> ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年	廃棄	
35 檢務に関する事項	(1)事件事務にすること	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	<ul style="list-style-type: none"> ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・没収保全カード 	事件	起訴状通付票 略式命令請求通付票	3年	廃棄		
		④その他事件に関する文書	・通付簿		没収保全カード(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から3年			
	(2)令状事務にすること	②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	<ul style="list-style-type: none"> ・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票	3年	廃棄		
		③その他令状に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・通付簿 ・嘱託書 		勾留更新決定通付票	1年			
	(3)証拠品事務にすること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・領置票 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿 	証拠品	領置票(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から10年	廃棄		
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受け入れから処分に至るまでにに関する補助文書	・特殊証拠品保管簿		領置票整理簿 没収裁判処理簿	10年			
		⑥その他証拠品に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表 		特殊証拠品保管簿	3年			
	(4)執行事務にすること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 	執行	証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	1年			
		③その他執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 		証拠品事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
			・執行事務月表		立会封金処理表				
			・自由刑未執行状況等調査表						
	(5)徴収事務にすること	①罰金、料料、追徴過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・印紙納付書 ・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付) 	徴収	印紙納付書 徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		<p>②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿</p> <p>③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書</p> <p>⑤その他徴収に関する文書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟費用予納金保管整理簿 ・徵收・収納済通知書等用紙等受払簿 ・納付済証(原符) <ul style="list-style-type: none"> ・印紙納付済証 ・徵收・収納済通知書 ・徵收年表 ・徵收不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表 ・既済関係書類 <ul style="list-style-type: none"> ・未済関係書類 ・徵收月表 ・印紙納付調査書 			<p>訴訟費用予納金保管整理簿</p> <p>徵收・収納済通知書等用紙等受払簿</p> <p>納付済証(原符)</p> <p>印紙納付済証 徵收・収納済通知書 徵收年表 徵收不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定謄本 過料決定謄本 集計表(徵收・収納済通知書)(領収済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表</p> <p>徵收金既済関係書類</p> <p>徵收月表</p> <p>印紙納付調査書</p>	5年	廃棄	
		(6)犯歴事務に関する事務	犯歴の把握等に関する文書		犯歴	<p>既決犯罪通知書整理簿・受領書</p> <p>既決犯罪通知書等受領書</p>	1年	廃棄	
		(7)手配事務に関する事務	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録整理簿	手配	<p>手配登録整理簿 捜査・処罰手配整理簿・依頼書</p>	3年	廃棄	
		(9)恩赦事務に関する事務	恩赦に関する文書	・上申書	恩赦	個別恩赦・恩赦事項通知書	1年	廃棄	
		(11)記録事務に関する事務	<p>①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書</p> <p>②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書</p> <p>③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧に関する決定書 <ul style="list-style-type: none"> ・裁判書謄本・抄本交付請求書 ・保管期間延長記録目録 <ul style="list-style-type: none"> ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 ・競合記録に関する照会書 	<p>保管記録閲覧請求・決定</p> <p>裁判書謄本・抄本交付請求</p> <p>保管期間延長記録目録</p> <p>再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録</p> <p>競合記録に関する照会書</p>	5年	廃棄		
							3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
37 捜査・公判に関する事項	(5)その他記録に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 			<ul style="list-style-type: none"> 弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・謄写申請 	1年	廃棄	
	(2)共助事務に関すること		②検務事務についての共助に関する補助文書		共助	証拠品共助事件簿	3年	廃棄	
			③その他共助に関する文書			裁判執行指揮嘱託書	1年		
	(1)事件の端緒に関すること		②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿		投書、告訴・告発	投書整理簿	3年	廃棄	
	(4)捜査・公判資料の収集整備に関すること		③捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付	捜査(資料)		1年未満	廃棄	
	(5)捜査・公判遂行に関すること		①裁判結果に関する文書	・裁判結果票	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	歳入	現金出納簿(分任収入官吏)	5年	廃棄		
			・徴収簿		徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
			・歳入金調定原簿		歳入金調定原簿	3年			
			・領収済額集計表		領収済額集計表・原符(領収済報告書)	3年			
		(2)歳入に関する文書	・原符・領収済報告書		領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
			・過誤納額整理簿		過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
			・領収済通知書		領収済通知書(国庫金)	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
		(5)歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・領収済通知書集計表	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年			
			・タクシー乗車券利用簿		タクシー乗車券関係書類	1年			
		(3)保管金に関すること	・タクシー乗車券関係文書	保管金	タクシー乗車券関係書類	1年			
			・現金出納簿		現金出納簿(保管金)	5年			
			・徴収金保管簿		現金出納簿(徴収金保管者分)	5年			
			・現金等出納簿		現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏)	5年			
			・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)		徴収金保管簿	3年			
			・国庫金振替書原符		現金等出納簿(徴収金保管者分)	3年			
6 文書の管理等に関する事項	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5年			
			・現金等接受簿 親展文書等接受簿		現金等接受簿 親展文書等接受簿	5年			
		(3)発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1年			
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書		標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
			・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準	常用			
7 国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	(4)その他国有財産に関する文書	・文書等送付書 ・文書等受領書	国有財産	文書等送付書等	1年末満			
					府舎管理簿(非常駐府舎)	3年			
		(5)監査・監察に関する重要な経緯	・監査・監察の実施、結果に関する文書		監査	高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄	
8 監査・監察に関する事項			・監査調書						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
11 会議・会同に関する事項	(3)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書		検査(会計)	会議・会同	物品定期・交替検査書	5年	廃棄	
		③会計検査の実施、結果に関する文書				出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		
	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書		管内会議 他の行政機関との会議	管内会議	3年	廃棄	
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			事務担当者協議会	1年		
	12 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書 ②管理職員特別勤務手当に関する文書 ③特殊勤務等に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・異動者の超過勤務状況連絡票 ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄	
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿		異動者の超過勤務状況連絡票	3年		
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿		管理職員特別勤務実績簿	6年		
		(4)勤務時間の割り振りに関すること	勤務時間の指定に関する文書	・申告・割振り簿(フレックスタイム)		管理職員特別勤務手当整理簿	3年		
		(5)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表		管理職員特別勤務報告書	3年		
		(9)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書 ⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・代休日指定簿 ・振替等通知簿 ・週休日等勤務届		犯則取締等手当実績整理簿	3年	完結した日に係る特定日以後3年	
		(10)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿		特殊勤務報告書	3年		
		(12)その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・休日等勤務日誌		死体処理手当実績整理簿	3年		
						出勤簿	5年		
						休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年		
						申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年		
						テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
						代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
						振替等通知簿	1年未満		
						勤務届	1年未満		
						早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
						休日等勤務日誌	1年		
15 防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画 ・防災会議 ・防災訓練・教育	防災警備	防災業務計画 防災訓練・教育 自衛消防訓練	防災業務計画	5年	廃棄	
		②自衛消防訓練に関する文書	・自衛消防訓練に係る文書			防災訓練・教育 自衛消防訓練	3年		
		③防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書	・防火管理者選任に係る文書 ・統括管理者選任に係る文書 ・防災管理者選任に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書		防火管理者選任	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年	3年	廃棄	
					統括管理者選任 防災管理者選任 火元責任者指名				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(4)消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書 (5)消防立入検査に関する文書 (6)自衛消防隊編成に関する文書 (7)その他防災・防火に関する文書 (2)警備に関すること	・消防用設備点検に係る文書 ・防災管理対象物点検に係る文書 ・消防立入検査に係る文書 ・自衛消防隊編成表 ・法務省緊急連絡網体制網通信訓練 ・災害発生、被災状況報告 ・警備に関する報告書 ・受付(面会)票 ・来庁予定者連絡票 ・入館受付簿 ・識別票貸与簿			消防用設備点検 防災管理対象物点検 消防立入検査関係 自衛消防隊編成表 法務省緊急連絡網体制網通信訓練 災害発生、被災状況報告 受付関連書類	3年 1年 廃棄		
16	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	③その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌	庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄	
20	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	③その他物品管理に関する重要な文書 ⑦物品の出納に関する文書 ⑪物品の払出、受入及び受領に関する文書 ⑭物品の返納に関する文書 ⑯物品の供用に関する文書 ⑯その他物品の管理に関する文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿 ・郵便書留簿 ・物品受領命令書 ・物品返納報告書 ・物品返納命令書 ・物品供用状況管理票 ・自動車用燃料受払票	物品管理	ICカード乗車券使用簿 郵便書留簿 物品受領命令書 物品返納報告書 物品返納命令書 物品供用状況管理票 自動車用燃料受払票	5年 3年 1年 3年 3年 3年 3年	廃棄	
21	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	②会計機関の引継等に関する文書 ③取引関係通知に関する文書	・支出官引継書 ・会計機関(歳入徵収官、物品管理官、資金前渡官吏等)引継書 ・取引関係通知書	会計機関	会計機関引継書 出納官吏等事務引継書 取引関係通知書	3年	廃棄	
27	情報セキュリティに関すること	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルPC管理簿	完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
35	検務に関する事項	(5)徵収事務に関すること	⑤その他徵収に関する文書	・印紙納付調査書	徵収	印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿		文書	文書接受簿	5年	廃棄	
			・文書発送簿			文書発送簿	1年		
			・秘密文書等処理簿			秘密文書等処理簿	30年		
			・文書の廃棄等に関する文書			行政文書廃棄報告書	5年		
			・廃棄目録			標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
			・標準文書保存期間基準						
11 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	(2)会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書		会議・会同	他の行政機関との会議	3年	廃棄	
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	(3)外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿	3年		
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	(1)加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿		被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	10年	廃棄	
			・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)			加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)			
			・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し			加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し			
			・加害者釈放通知希望申出書			加害者釈放通知希望申出書			
			・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			
			・受刑者釈放通報要請書の写し			受刑者釈放通報要請書の写し			
			・受刑者釈放予定通報書(檢)			受刑者釈放予定通報書(檢)	1年		
			・受刑者釈放通報書			受刑者釈放通報書			
			・加害者の処遇状況等に関する通知書			加害者の処遇状況等に関する通知書			
			・受刑者釈放予定通報書(檢)			受刑者釈放予定通報書(檢)	1年		
29 檿察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	(3)検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿		検察審査会	整理簿	5年	廃棄	
35 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	(1)審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・不服申立事件簿		事件	不服申立事件簿	10年	廃棄	
			・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票			起訴状通付票 略式命令請求通付票	3年		
		(3)事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・少年事件送致通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・不服申立事件記録保存簿 ・没収保全カード			少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿 不服申立事件記録保存簿			
			・追徴保全カード			没収保全カード(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から3年(※1)		
			・通知書			追徴保全カード(既済分)			
			・通付簿			不起訴処分等告知書関係	1年		
						移送事件通付票			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項								
				大分類	中分類	名称(小分類)											
(2)令状事務に関すること	(2)事件の受理、捜査、處理及公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	(2)事件の受理、捜査、處理及公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	<ul style="list-style-type: none"> ・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 	(2)事件の受理、捜査、處理及公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	令状	<ul style="list-style-type: none"> ・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 	3年	廃棄									
	(3)その他令状に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・整理簿 ・通付簿 ・嘱託書 ・回答書 														
	(3)証拠品事務に関すること	(3)刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・領置票 ・領置票整理簿 		(3)刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・領置票(既済分) 	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)	廃棄									
		(3)刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊証拠品保管簿 														
	(6)その他証拠品に関する文書	(6)その他証拠品に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表 														
(4)執行事務に関すること	(1)裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	(1)裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答 ・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書 	(4)執行事務に関すること	執行	<ul style="list-style-type: none"> ・無期事件被告人の選定協議書・回答 	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄									
	(3)その他執行に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・執行事務月表 														
	(3)その他執行に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・自由刑未執行状況等調査表 														
	(5)徴収事務に関すること	(5)罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付) 														
	(3)罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書		<ul style="list-style-type: none"> ・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 														

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿		廃棄	
		⑤その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表			納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定謄本 過料決定謄本 集計表(徴収・収納済通知書)(領収済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表	1年		
			・既済関係書類 ・未済関係書類			徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
			・徴収月表 ・印紙納付調査書			徴収月表 印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
(6)犯歴事務にすること	犯歴の把握等に関する文書		・整理簿	犯歴	戸籍事項訂正通知書 自由刑等執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書	戸籍事項訂正通知書	1年	廃棄	
(7)手配事務にすること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書		・手配登録整理簿	手配	手配登録整理簿 捜査・処罰手配整理簿・依頼書	手配登録整理簿	3年	廃棄	
(9)恩赦事務にすること	恩赦に関する文書		・通知書	恩赦	復権事務関係書類	復権事務関係書類	1年	廃棄	
(10)記録事務にすること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書		・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	保管記録閲覧請求・決定 裁判書謄本・抄本交付請求	保管記録閲覧請求・決定	5年	廃棄	
	②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書		・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録		再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	保管期間延長記録目録	3年		
	③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書		・競合記録に関する照会書		競合記録に関する照会書	競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
	④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書		・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不要) ・刑事参考記録等に関する指定の通知(経由する庁の登載は不要)		刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定関係書類	刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定関係書類	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
36	医療観察に関する事項	医療観察に係ること	⑤その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書	共助	弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・謄写申請	1年	廃棄	
			②共助事務に係ること	②検務事務についての共助に関する補助文書		証拠品共助事件簿	3年	廃棄	
			③その他共助に係る文書	③その他共助に係る文書		執行指揮嘱託書	1年		
37	捜査・公判に関する事項		①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	・処遇事件処理票	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	
			②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本		処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
			(1)事件の端緒に係ること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿		捜査(その他) 整理簿	1年	廃棄	
		(2)投書、告訴、告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	②投書、告訴、告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	投書、告訴、告発	直受事件整理簿	3年		
			(3)検査・公判に関する報告	・整理簿、事件簿		終結事件報告(検査・公判)	5年	廃棄	
		(5)検査・公判遂行に関する事項	①検査・公判の報告(終結事件)に関する重要な文書	・裁判結果票	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	
			②再審請求の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿		再審請求事件整理簿			
		(7)民事事件に関する事項	①人事訴訟に関する文書		公判(遂行)	人事訴訟事件整理簿	1年	廃棄	
						人事訴訟事件(既済分)			

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・徴収簿 ・歳入金調定原簿	歳入	現金出納簿(収入官吏) 現金出納簿(分任収入官吏) 徴収簿 歳入金調定原簿	5年 5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)	廃棄		
			・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・振替済通知書		領収済額集計表・原符(領収済報告書) 領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿 振替済通知書	3年			
			・領収済通知書 ・領収済通知書集計表		領収済通知書(国庫金) 領収済通知書集計表・領収済通知書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
			・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符		小切手帳原符 国庫金振替書原符	5年			
		(3)保管金にすること	①保管金等に関する重要な文書	保管金	現金出納簿(保管金) 現金出納簿(徴収金保管者分) 現金出納簿(歳入歳外出現金出納官吏) 徴収金保管簿 現金等出納簿(徴収金保管者分) 現金等出納簿(歳入歳外出現金出納官吏) 小切手等検査簿(保管金) 小切手帳原符(保管金) 国庫金振替書原符(保管金)	5年	廃棄		
			・現金出納簿 ・徴収金保管簿 ・現金等出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符		歳入歳外出現金に関する書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年			
			②保管金等に関する文書		・保管金提出・受入通知書 ・保管金保管替通知書	徴収金預り証(保管者用)	1年		
		③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証						
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄		
			・文書接受簿		文書接受簿	5年			
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿		現金等接受簿 親展文書等接受簿	1年			
			・移管・廃棄簿		文書発送簿	20年			
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録		移管・廃棄簿	5年			
			・秘密文書等処理簿		廃棄の記録	30年			
		⑤秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書等処理簿				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
8 監査・監察に関する事項		(6)文書の廃棄等に関する文書 (7)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 (9)その他文書の管理等に関する文書	・廃棄目録 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・文書等送付書 ・文書等受領書			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
						標準文書保存期間基準	常用			
						秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年			
						文書等送付書等	1年未満			
12 勤務時間に関する事項		(1)超過勤務等に関すること (3)会計検査に関する重要な経緯	②監査・監察の実施、結果に関する文書 ③会計検査の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・検査結果報告書		監査	高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄	
						検査(会計)	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		
16 庶務に関する事項		(1)超過勤務等に関すること (2)出勤簿にすること (3)休暇等にすること (4)勤務時間の割り振りにすること (5)テレワーク・在宅勤務にすること (9)代休日・週休日に関するこ	①超過勤務命令に関する文書 ・超過勤務等記録簿 ・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票			勤務時間	超過勤務命令に関する文書 ・超過勤務等記録簿 ・特例超過勤務に関する文書 ・異動者の超過勤務状況連絡票 ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書	6年	廃棄	
			②管理職員特別勤務手当に関する文書 ③特殊勤務等に関する文書				管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書	3年		
			(2)出勤簿にすること				出勤簿	5年		
			(3)休暇等にすること				休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			(4)勤務時間の割り振りにすること				申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年		
			(5)テレワーク・在宅勤務にすること				テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
			(9)代休日・週休日に関するこ				代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年		
							振替等通知簿			
							勤務届	1年未満		
			(10)早出遅出勤務に関するこ				早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
16 庶務に関する事項	庶務手続にすること	③その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌		庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄		
20 物品管理に関する事項		(7)物品の出納に関する文書 (13)物品の払出、受入及び受領に関する文書 (14)物品の返納に関する文書 (19)その他物品の管理に関する文書	・郵便書留簿		物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄		
			・物品受領命令書			物品受領命令書	1年			
			・物品返納命令書			物品返納命令書				
			・自動車用燃料受払票			自動車用燃料受払票				
21 会計機関に関する事項	会計機関にすること	②会計機関の引継等に関する文書	・支出官引継書 ・会計機関(歳入徴収官、物品管理官、資金前渡官吏等)引継書		会計機関	会計機関引継書 出納官吏等事務引継書	3年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③取引関係通知に関する文書	・取引関係通知書			取引関係通知書			
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書	
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿			
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し	10年	廃棄		
		④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書			
29 檢察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	検察審査会	整理簿 事件簿	5年	廃棄		
35 檢務に関する事項	(1)事務事務に関すること	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票	事件	起訴状通付票 略式命令請求通付票	3年	廃棄		
	④その他事件に関する文書	・通知書 ・通付簿	不起訴処分等告知書関係 移送事件通付票		1年				
	(2)令状事務に関すること	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票	令状		令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 勾留更新決定通付票	3年			
		・通付簿			1年				
	(3)証拠品事務に関すること	・領置票 ・傍受記録等管理簿 ・領置票整理簿	証拠品	領置票(既済分) 没収領置票 領置票整理簿 傍受記録等管理簿 検査書類管理簿	完結した日の翌年度4月1日から10年	廃棄			
		・記録媒体封印・提出等処理簿		記録媒体封印・提出等処理簿	10年				
		・特殊証拠品保管簿		特殊証拠品保管簿	5年				
		・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類		証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	3年				
		・証拠品事務月表		証拠品事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年				
		・立会封金処理表		立会封金処理表					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
(4)執行事務に関する事務	(4)執行事務に関する事務	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書 ③その他執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・執行事務年表 ・再犯通知処理簿 ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表	執行	執行	処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
			・執行事務年表			執行事務年表	1年			
			・再犯通知処理簿			保護観察者・仮釈放者再犯通知簿				
	(5)徴収事務に関する事務	①罰金、科料、追徴過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ③罰金、科料、追徴過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ⑤その他徴収に関する文書	・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表			執行事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		
			・徴収指揮印票 ・徴収指揮印票(仮納付)		徴収	徴収指揮印票 徴収指揮印票(仮納付)	10年			
			・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年			
			・納付済証(原符) ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表			納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定謄本 過料決定謄本 集計表(徴収・収納済通知書)(領収済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表	1年			
			・既済関係書類 ・未済関係書類			徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年			
			・徴収月表 ・印紙納付調査書			徴収月表 印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年			
			・整理簿							
	(7)手配事務に関する事務	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・整理簿		犯歴	戸籍事項訂正通知書 自由刑等執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書	1年	廃棄		
			・手配登録簿 ・手配登録整理簿			手配登録簿 手配登録整理簿 検査・処罰手配整理簿・依頼書	3年			
	(10)保護事務に関する事務	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿		保護		1年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
35	(1)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書賛本・抄本交付請求書	記録	保管記録閲覧請求・決定	5年	廃棄	3年	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年
			・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録		裁判書賛本・抄本交付請求	3年			
			・競合記録に関する照会書		再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	競合記録に関する照会書			
			・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・贈写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書		弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・贈写申請	1年			
		②検務事務についての共助に関する補助文書 ③その他共助に関する文書	・証拠品共助事件簿	共助	証拠品共助事件簿	3年	廃棄	1年	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年
			・執行指揮嘱託書		裁判執行指揮嘱託書	1年			
36	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ・医療観察に係る裁判書賛本	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年
37	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること (5)捜査・公判遂行に関すること	②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 ①裁判結果に関する文書		処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書賛本	5年			
			・整理簿、事件簿	投書、告訴・告発 公判(遂行)	投書整理簿	3年	廃棄	5年	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年
			・裁判結果票		裁判結果票	5年			

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・徴収簿	歳入	現金出納簿(分任収入官吏)	5年	廃棄		
					徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
		(2)歳入に関する文書	・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・振替済通知書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表		領収済額集計表・原符(領収済報告書) 領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿 振替済通知書	3年			
					領収済通知書(国庫金) 領収済通知書集計表・領収済通知書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
					保管金	微収金保管簿 現金等出納簿(微収金保管者分) 現金等出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手等検査簿(保管金) 国庫金振替書原符(保管金)	5年	廃棄	
		(3)保管金に関する事項	①保管金等に関する重要な文書	保管金	歳入歳出外現金に関する書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年			
			・微収金保管簿 ・現金等出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・国庫金振替書原符		・保管金提出・受入通知書 ・保管金保管替通知書 ・保管金払込書				
			③その他保管金等に関する文書		・微収金預り証	1年			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	(2)取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿 現金等接受簿 親展文書等接受簿	5年	廃棄		
			・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿		文書発送簿	1年			
		(7)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用			
			・文書等送付書 ・文書等受領書		文書等送付書等	1年未満			
8 監査・監察に関する事項	(3)会計検査に関する重要な経緯	③会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書	検査(会計)	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	廃棄		
12 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事項	(1)超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	6年 3年	廃棄		
			・管理職員特別勤務手当に関する文書		管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	6年 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
15		③特殊勤務等に関する文書	・特殊勤務実績簿 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿			特殊勤務実績簿 犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿			
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿			出勤簿	5年	廃棄	
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書			休暇簿 休暇簿(介護休暇用) 休暇簿(介護時間用)	完結した日に係る特定日以後3年 指定期間の末日の翌日から3年 介護時間を得取した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年	廃棄	
		(4)勤務時間の割り振りに関すること	勤務時間の指定に関する文書			申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄	
		(5)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(9)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
			②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書			振替等通知簿			
			⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			勤務届 ・振替日等勤務届	1年末満		
		(10)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
16	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	③その他庶務に関する文書		庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄	
20	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	⑦物品の出納に関する文書		物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄	
			⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書			物品受領命令書	1年		
			⑭物品の返納に関する文書			物品返納命令書			
			⑯その他物品の管理に関する文書			自動車用燃料受払票			
21	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	②会計機関の引継等に関する文書		会計機関	出納官吏等事務引継書	3年	廃棄	
			③取引関係通知に関する文書			取引関係通知書			
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	10年	廃棄		
		④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	1年		
29 檿察審査会に関する事項	(1)檕察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	③檕察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	整理簿、事件簿	檕察審査会	整理簿	5年	廃棄		
35 檵務に関する事項	(1)事務事務に関すること	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票	事件	起訴状通付票 略式命令請求通付票	3年	廃棄		
		④その他事件に関する文書	・通知書 ・不起訴処分等告知書		不起訴処分等告知書関係	1年			
		②令状事務に関すること	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票	3年	廃棄		
		③その他令状に関する文書	・通付簿		勾留更新決定通付票	1年			
		③証拠品事務に関すること	・領置票 ・領置票整理簿	証拠品	領置票(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から10年	廃棄		
		③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・特殊証拠品保管簿		領置票整理簿	10年			
		⑥その他証拠品に関する文書	・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表		特殊証拠品保管簿	3年			
		④執行事務に関すること	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し		証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類 証拠品事務月表 立会封金処理表	1年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
		③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・再犯通知処理簿 ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表		執行事務月表 自由刑未執行状況等調査表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収		徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄	
		③罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年	廃棄	
		⑤その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表			納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定謄本 過料決定謄本 集計表(徴収・収納済通知書)(領収済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表	1年		
			・既済関係書類			徴収金既決関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
			・未済関係書類 ・徴収月表			徴収月表		当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	
	(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・整理簿	犯歴		自由刑等執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書 既決犯罪通知書等受領書	1年	廃棄	
	(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録整理簿			手配登録整理簿 検査・処罰手配整理簿・依頼書	3年	廃棄	
	(10)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿			保護	1年	廃棄	
	(11)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録		保管記録閲覧請求・決定 裁判書謄本・抄本交付請求	5年	廃棄	
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	3年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
37 捜査・公判に関する事項	(5)検査・公判遂行に関すること	(3)刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日における特定日以後1年	1年	
			・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・贈写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定			弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・贈写申請			
			・執行指揮嘱託書 ・照会書			共助	裁判執行指揮嘱託書 行政機関との共助	1年	廃棄
	(12)共助事務に関すること	(3)その他共助に関する文書	・裁判結果に関する文書			公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
3 職員の人事に関する事項	(2)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書 ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 ③研修の実施状況が記録された文書	・調査資料	研修	検事研修・研究 副検事研修 検察事務官研修(中央)	3年	廃棄		
			・計画案						
			・実施要領						
4 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書 ③制定又は改廃のための決裁文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) ・訓令案 ・通達案	例規	自序例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長を行った例規(抜出し分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・徴収簿 ・歳入金調定原簿 ・徴収額集計表	歳入	現金出納簿(収入官吏)	5年	廃棄		
					現金出納簿(分任収入官吏) 収入金現金出納計算書				
					徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
					歳入金調定原簿 徴収額集計表				
					領収済額集計表・原符(領収済報告書) 領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿	3年			
		②歳入に関する文書	・過誤納額整理簿		過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)			
			・領収済通知書集計表		領収済通知書集計表・領収済通知書				
			・現金払込仕訳書		現金払込仕訳書				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5		(5)歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・タクシー乗車券利用簿 ・前渡資金出納計算書及び同証拠書類		歳出	現金出納簿(資金前渡官吏) タクシー乗車券利用簿 前渡資金出納計算書	5年		
			(11)その他歳出に関する文書			前渡資金出納計算書類 タクシー乗車券関係書類	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日) 1年		
			(2)債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書	債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		(3)保管金にすること	①保管金等に関する重要な文書		保管金	歳入歳出外現金出納計算書 徴収金保管簿 現金等出納簿(徴収金保管者分) 現金等出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手等検査簿(保管金) 国庫金振替書原符(保管金)	5年		
			②保管金等に関する文書			歳入歳出外現金に関する書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
			③その他保管金等に関する文書			徴収金預り証(保管者用) 徴収金預り証(日直事務室用)	1年		
		6 文書の管理等に関する事項	②取得した文書の管理を行うための帳簿		文書	文書接受簿 現金等接受簿 親展文書等接受簿	5年		廃棄
			③発送した文書を把握するための帳簿			文書発送簿 文書連付簿 文書使送簿	1年		
			⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 標準文書保存期間基準	10年 常用		
			⑨その他文書の管理等に関する文書			文書等送付書 文書等受領書	1年未満		
			⑪その他国有资产に関する文書			府舎管理簿(非常駐府舎)	3年	廃棄	
7	国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	⑪その他国有资产に関する文書			府舎管理簿(非常駐府舎)	3年	廃棄	
8	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	②監査・監察の実施、結果に関する文書		監査	自序事務監査	5年	廃棄	
			③会計検査に関する重要な経緯			検査(会計) 物品定期・交替検査書	5年		
			③会計検査の実施、結果に関する文書			出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		
11	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書		会議・会同	会議・会同	3年	廃棄	
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書			管内会議			
12	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務等命令に関する文書		勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄	
			・超過勤務等記録簿 ・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票			特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
14		(2)管理職員特別勤務手当に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書			管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書 犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿	6年				
			・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿								
		(2)出勤簿にすること	出勤簿			出勤簿	5年	廃棄			
		(3)休暇等にすること	休暇等に関する文書			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄			
			・休暇簿(介護休暇用)			休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年				
			・休暇簿(介護時間用)			休暇簿(介護時間用)	介護時間取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年				
		(4)勤務時間の割り振りにすること	勤務時間の指定に関する文書			申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄			
		(5)テレワーク・在宅勤務にすること	テレワーク・在宅勤務に関する文書			申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄			
						テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄			
		(6)育児休業等にすること	育児休業等に関する文書			育児時間承認請求書	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄			
		(9)代休日・週休日に関するこ	①代休日の指定に関する文書			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄			
			②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書			振替等通知簿					
			⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			勤務届	1年未満				
		(10)早出遅出勤務にすること	①早出遅出勤務の管理に関する文書			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄			
		(12)その他勤務時間に関するこ	その他勤務時間に関する文書			在宅当番日誌 休日等勤務日誌	1年	廃棄			
15	防災・警備に関する事項	(2)警備にすること	①警備に関する文書	・識別票、入庁票の管理 ・物品販売等許可申請書 ・駐車場使用許可申請書 ・共用庁舎使用申込書		防災警備	識別票交付簿 庁舎管理規程等に基づく各種申請書	1年	廃棄		
			②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書 ・受付(面会)票 ・来庁予定者連絡票 ・入館受付簿 ・識別票貸与簿			受付関連書類	1年未満			
16	庶務に関する事項	庶務手続にすること	③その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌	庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
19 契約に関する事項	(3)契約に関すること	②契約に関する文書	・予定価格調査 ・契約に関する文書		契約	予定価格調査 契約に関する文書	5年	廃棄	
20 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	③その他物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿		物品管理	ICカード乗車券使用簿	5年	廃棄	
		⑦物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
		⑨没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿			
		⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
		⑭物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑯物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
		⑯その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票 採暖用白灯油受払票			自動車用燃料受払票 採暖用白灯油受払票			
21 会計機関に関する事項	会計機関に関すること	②会計機関の引継等に関する文書	・支出官引継書		会計機関	会計機関引継書	3年	廃棄	
		③取引関係通知に関する文書	・取引関係通知書			取引関係通知書			
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
33 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	⑥その他図書・資料	・図書貸出簿		図書・資料	図書貸出簿	1年	廃棄	
35 検務に関する事項	(5)徴収事務に関すること	⑤その他徴収に関する文書	・印紙納付調査書		徴収	印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 ⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・行政文書ファイル管理簿	文書		行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
			・文書接受簿			文書接受簿	5年		
			・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿	1年		
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
11 会議・会同に関する事項	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること		会議・会同	事務担当者協議会	1年	廃棄		
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
35 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ④その他事件に関する文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・交通事件即決裁判通付票 ・少年事件送致通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・没収保全カード ・追徴保全カード	事件	事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 起訴状通付票 略式命令請求通付票 交通事件即決裁判通付票 少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿 没収保全カード(既済分)	3年	廃棄		
			・通知書 ・送付書 ・整理簿 ・索引簿 ・通付簿 ・統計 ・不起訴処分等告知書			追徴保全カード(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から3年		
						不起訴処分等告知書関係	1年		
						移送事件通付票			
	(2)令状事務に関すること	②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受対象者把握簿	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受対象者把握簿	3年	廃棄		
			・整理簿 ・通付簿 ・嘱託書 ・回答書			勾留更新決定通付票	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称(小分類)								
(3)証拠品事務に関すること	(3)刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・領置票 ・領置票整理簿	証拠品	領置票(既済分)	完結した日の翌年度4月1日から10年	廃棄							
						領置票整理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿								
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する文書	・記録媒体封印・提出等処理簿		記録媒体封印・提出等処理簿	5年								
		③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書	・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿		特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿	3年								
		④裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・裁判執行領置票 ・領置票整理簿		裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年								
		⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿		令状請求処理簿	3年								
36 医療観察に関する事項	(1)証拠品事務に関する事項	(1)その他証拠品に関する文書	・整理簿 ・通付簿 ・引継書 ・嘱託書 ・回答書 ・統計 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・再審請求事件に関する通知 ・再審事件確定通知書 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表	証拠品	証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	1年	廃棄							
		(2)共助事務に関する事項			証拠品共助事件簿	3年								
		(3)報告(検務)			傍受令状の請求等に関する報告書	3年								
	(6)事件の調査・照会に関する事項	(6)事件の調査・照会に関する文書	・処遇事件処理票	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄							
		(7)民事事件に関する文書			事件調査・照会	3年								
37 捜査・公判に関する事項	(7)民事事件に関する文書	(7)民事事件に関する文書		公判(遂行)	非訟事件	1年	廃棄							

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 ⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準	<ul style="list-style-type: none"> ・行政文書ファイル管理簿 ・文書接受簿 ・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 	文書		行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
						文書接受簿	5年		
						文書発送簿	1年		
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し 	被害者支援		加害者処遇状況等通知整理簿	10年	廃棄	
		④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	<ul style="list-style-type: none"> ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書 			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	1年		
35 檢務に関する事項	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書 ②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答 ・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書 ・執行事務規程第14条に基づく報告 ・令状請求処理簿 	執行		無期事件被告人の選定協議書・回答 無期事件処理票 死刑確定者の再審請求について 無期事件整理簿	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
						処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年		
						令状請求処理簿	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・国際受刑者移送法に基づく受刑者の送出移送に関する文書 ・自由刑未執行関係書類 ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表 			<ul style="list-style-type: none"> 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 執行事務年表 刑執行不能決定書類 刑執行順序変更書類 別件刑執行通知 仮釈放取消決定通知 刑執行猶予取消請求書付箋 刑執行猶予者異動通報書 保護観察者・仮釈放者再犯通知簿 指揮書付箋 国際受刑者移送法に基づく受刑者の送出移送に関する文書 	1年		
		(5)徴収事務に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ・印紙納付書 ・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付) ②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿 ・訴訟費用予納金保管整理簿 ③罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 ④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ・令状請求処理簿 ⑤その他徴収に関する文書 ・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表 ・既済関係書類 ・未済関係書類 	徴収		<ul style="list-style-type: none"> 印紙納付書 徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付) 徴収金指揮印票(仮納付)第三者即決処理分 訴訟費用予納金保管整理簿 徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 令状請求処理簿 納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定臘本 過料決定臘本 集計表(徴収・収納済通知書)(領取済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表 	10年	廃棄	
						徴収金既決関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> ・徴収月表 ・印紙納付調査書 			<ul style="list-style-type: none"> 徴収月表 印紙納付調査書 	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書 ・褫奪申牒関係 ・通知書 ・整理簿 ・送付書 ・欠格事由に関する照会に係る文書 	犯歴		<ul style="list-style-type: none"> 既決犯罪通知書 既決犯罪通知書送付書 既決犯罪通知書整理簿・受領書 犯歴票保管府変更通知書 戸籍事項訂正通知書 刑の執行状況等通知書 自由刑等執行終了通知書 犯歴票等送付書 前科照会書写し 前科照会結果一覧 資格照会書 刑の消滅等に関する照会書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書 追跡対象者リスト 犯歴システム交換記録 証拠書類(戸籍等) 既決犯罪通知書等受領書 帰化許可者 	1年	廃棄	
(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・手配登録簿 ・手配登録整理簿 	手配	手配登録簿	手配登録簿	3年	廃棄	
	②その他手配に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・通知書 ・整理簿 ・処理簿 			<ul style="list-style-type: none"> 手配登録整理簿 捜査・処罰手配整理簿・依頼書 特別執行事件簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 	1年		
(8)採証事務に関すること	①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書		・指紋原紙	採証	指紋原紙	指紋原紙	10年	廃棄	
	②理化学採証に関する文書						5年		
	③その他採証に関する文書						1年		
(9)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・上申書 ・通知書 ・送付書 ・カード ・名簿 	恩赦	個別恩赦・恩赦事項通知書 復権事務関係書類	個別恩赦・恩赦事項通知書 復権事務関係書類	1年	廃棄	
(10)保護事務に関すること	保護に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> ・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿 	保護			1年	廃棄	
(11)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書		<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書 	記録	保管記録閲覧請求・決定 裁判書謄本・抄本交付請求	保管記録閲覧請求・決定 裁判書謄本・抄本交付請求	5年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 			保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	3年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
		④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不要) ・刑事参考記録等に関する指定の通知(経由する庁の登載は不要) 			刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定関係書類	5年		
		⑤その他記録に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・贈写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知书 			弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・贈写申請	1年		
	②共助事務に關すること	③その他共助に關する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・執行指揮嘱託書 ・照会書 	共助		裁判執行指揮嘱託書 行政機関との共助	1年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
3 職員の人事に関する事項	②研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	③研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	研修	講師等派遣	3年	廃棄		
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5年	廃棄		
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1年			
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用			
		(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書		会議・会同	他の行政機関との会議	3年	廃棄	
11 会議・会同に関する事項	(2)広報活動に関する事項	⑤その他広報に関する文書	・広報活動に係る決裁文書	広報活動	広報活動	1年	廃棄		
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届)	情報セキュリティ	情報セキュリティに関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書	
		③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿		外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルPC管理簿 スマートフォン端末等管理簿	完結した日に係る特定日以後3年			
28 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書		被害者支援	被害者支援等結果報告書	1年	廃棄		
29 檢察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	③検察審査会の議決及び再検査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	検察審査会	整理簿	5年	廃棄	②は不起訴処分が存在しない場合の議決書謄本等が該当	
	(2)その他検察審査会に関する文書				議決書謄本等(不起訴処分の不存在等)	1年	廃棄		
35 檢務に関する事項	(1)事件事務に関する事項	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄		
36 医療観察に関する事項	医療観察に関する事項	②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定臘本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書 			その他医療観察に関する書類	1年		
37 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿		捜査(その他)	整理簿	1年	廃棄	
		②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿		投書、告訴・告発	直受事件整理簿 投書整理簿	3年		

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
6 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に當時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿 ③発送した文書を把握するための帳簿 ⑤秘密文書の保存等に関する文書 ⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・行政文書ファイル管理簿	文書		行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄		
			・文書接受簿			文書接受簿	5年			
			・文書発送簿			文書発送簿	1年			
			・秘密文書等処理簿			秘密文書等処理簿	30年			
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用			
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・整理簿	報告(事件)		要報告事件整理簿	5年	廃棄		
11 会議・会同に関する事項	(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事項				事務担当者協議会	1年	廃棄		
27 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ		外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書	
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿	3年			
31 刑事補償、費用補償に関する事項	刑事補償、費用補償の把握に関する事項	刑事補償、費用補償を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	補償・賠償		刑事補償・費用補償事件整理簿	3年	廃棄		
34 行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関する事項	⑥その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書	・検察総合情報管理システム端末構成変更届			検察総合情報管理システム端末構成変更届	1年	廃棄		
36 医療観察に関する事項	医療観察に関する事項	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・処遇事件処理票	医療観察		処遇事件処理票	5年	廃棄		
			・処遇事件審判記録			処遇事件審判記録	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年			
			・医療観察に係る裁判書謄本			医療観察に係る裁判書謄本				
			・抗告・再抗告申立通知書			抗告申立通知書	1年			
			・抗告・再抗告決定通知書			抗告審判決定謄本 その他医療観察に関する書類				
			・抗告・再抗告審決定謄本							
			・求意見書							
			・送付書							
			・嘱託書							

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
37 捜査・公判に関する事項	(3)検査・公判に関する報告	(4)その他検査・公判の報告(終結事件)に関する文書	報告書		終結事件報告 (検査・公判)	事件報告	1年	廃棄	
	(5)検査・公判遂行に関すること	(1)裁判結果に関する文書	裁判結果票		公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	
	(7)民事事件に関すること	(1)人事訴訟に関する文書				人事訴訟事件(既済分)	1年	廃棄	

福岡地方検察庁標準文書保存期間基準

令和6年4月1日適用

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	歳入		現金出納簿(分任収入官吏)	5年	廃棄	
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
		(2)歳入に関する文書	・領収済額集計表			領収済額集計表・原符(領収済報告書)	3年		
			・原符・領収済報告書			領収証書・原符(領収済報告書)用紙受払簿			
			・領収済通知書 ・領収済通知書集計表			領収済通知書(国庫金) 領収済通知書集計表・領収済通知書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
		(5)歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿		歳出	タクシー乗車券利用簿	5年		
			・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年		
	(3)保管金に關すること	(1)保管金等に關する重要な文書	・現金出納簿		保管金	現金出納簿(保管金)	5年	廃棄	
			・徴収金保管簿			現金出納簿(徴収金保管者分)			
			・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)			現金出納簿(歳入歳外出現金出納官吏)			
			・国庫金振替書原符			徴収金保管簿			
		(2)保管金等に關する文書	・保管金提出・受入通知書			小切手等検査簿(保管金)			
		(3)その他保管金等に關する文書	・徴収金預り証			国庫金振替書原符(保管金) 歳入歳外出現金に關する書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
6 文書の管理等に關する事項	文書の管理等	②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿		文書	文書接受簿 現金等接受簿 親展文書等接受簿	5年	廃棄	
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿			文書発送簿	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(7)行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用		
		(9)その他文書の管理等に関する文書	・文書等送付書 ・文書等受領書			文書等送付書等	1年未満		
8	監査・監察に関する事項	(3)会計検査に関する重要な経緯	(3)会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書	検査(会計)	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	廃棄	
12	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書 ②管理職員特別勤務手当に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・異動者の超過勤務状況連絡票 ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票 管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	6年 3年 6年 5年	廃棄	
		(2)出勤簿にすること	出勤簿	・出勤簿		出勤簿	5年	廃棄	
		(3)休暇等にすること	休暇等に関する文書	・休暇簿		休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(5)テレワーク・在宅勤務にすること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表		テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(9)代休日・週休日に関するこ	①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書 ⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・代休日指定簿 ・振替等通知簿 ・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届		代休日指定簿 振替等通知簿 勤務届	完結した日に係る特定日以後3年 1年未満	廃棄	
		(10)早出遅出勤務にすること	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿		早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
16	庶務に関する事項	庶務手続にすること	(3)その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌	庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄	
20	物品管理に関する事項	物品の管理にすること	⑦物品の出納に関する文書 ⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書 ⑭物品の返納に関する文書 ⑯その他物品の管理に関する文書	・郵便書留簿 ・物品受領命令書 ・物品返納命令書 ・自動車用燃料受払票	物品管理	郵便書留簿 物品受領命令書 物品返納命令書 自動車用燃料受払票	3年 1年	廃棄	
21	会計機関に関する事項	会計機関にすること	(2)会計機関の引継等に関する文書	・支出官引継書		会計機関引継書	3年	廃棄	
27	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関するこ	③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿	3年		利用者等の把握にとどまる文書	
28	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書 ④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・加害者の処遇状況等に関する通知書		被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 加害者の処遇状況等に関する通知書	10年 1年	廃棄	
29	検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿		検察審査会	整理簿	5年	廃棄	
35	(1)事件事務に関すること	③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票		事件	起訴状通付票 略式命令請求通付票	3年	廃棄		
			・通知書			不起訴処分等告知書関係	1年			
	(2)令状事務に関すること	②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票		令状	勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票	3年	廃棄		
			・通付簿			勾留更新決定通付票	1年			
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに関する重要な文書	・領置票 ・領置票整理簿		証拠品	領置票(既済分) 領置票整理簿	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1) 10年	廃棄		
			・特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3年			
		⑥その他証拠品に関する文書	・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類			証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	1年			
			・証拠品事務月表 ・立会封金処理表			証拠品事務月表 立会封金処理表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し		執行	処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
			・執行事務年表 ・刑執行不能決定書			執行事務年表	1年			
		③その他執行に関する文書	・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表			刑執行不能決定書類 刑執行猶予取消請求書通付簿 保護観察者・仮釈放者再犯指揮書通付簿 執行事務月表 自由刑未執行状況等調査表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
(5)徴収事務に関すること	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄	
			・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		③罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るために付隨する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書			納付済証(原符)	納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立 過料事件 日計(集計)表	1年		
		⑤その他徴収に関する文書	・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・日計(集計)表			印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書・決定臘本 過料決定臘本 集計表(徴収・収納済通知書)(領収済通知書)及び処分者一覧 財産刑執行終了通知一覧表			
			・既済関係書類 ・未済関係書類			徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
			・徴収月表			徴収月表	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
			・印紙納付調査書			印紙納付調査書			
	(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・整理簿		犯歴	刑の執行状況等通知書 自由刑等執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書	1年	廃棄	
	(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録整理簿		手配	手配登録整理簿 捜査・処罰手配整理簿・依頼書	3年	廃棄	
	(10)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿		保護		1年	廃棄	
	(11)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書臘本・抄本交付請求書		記録	保管記録閲覧請求・決定 裁判書臘本・抄本交付請求	5年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
37 捜査・公判に関する事項		(2)刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録 廃棄目録(保管記録等廃棄認可申請書を含む) 保存期間延長不起訴記録目録	3年		
			・弁護士法23条の2に基づく照会書			弁護士法23条の2に基づく照会 行政機関からの照会 保管記録等貸出簿 保管記録等貸出関係書類 不起訴記録閲覧・譲写申請	1年		
		(2)共助事務に関すること	・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・譲写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書		共助	証拠品共助事件簿	3年	廃棄	
			・執行指揮嘱託書			裁判執行指揮嘱託書	1年		
	(1)事件の端緒に関すること	(2)検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿		投書、告訴・告発	直受事件整理簿 投書整理簿	3年	廃棄	
		(3)その他共助に関する文書				裁判結果票	5年	廃棄	
	(5)捜査・公判遂行に関すること	(1)裁判結果に関する文書	・裁判結果票		公判(遂行)				